

平成 26 年度

紀要



仙台市中学校長会

目 次

巻頭言	・ ・ ・ ・ 仙台市中学校長会長 阿部 英伸	1
平成26年度仙台市中学校長会活動方針	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2
1 各部の活動概要		
(1) 総務部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3
(2) 研究部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4
(3) 教育課題部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5
(4) 研修部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	6
(5) 人事部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7
(6) 情報部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	8
(7) 行財政部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	9
(8) 生徒指導部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	10
2 研究調査等報告		
(1) 研究部	「質の高い教育を実現するための人材育成を目指す 校内研修の在り方」・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	11～16
(2) 教育課題部	「防災教育の現状・今後と教員の意識に関する アンケート調査・分析結果」・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	17～38
3 平成26年度仙台市中学校長会研究協議会報告	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	39～54



＜巻頭言＞

人を以て城と成す

仙台市中学校長会長 阿部 英伸

もうすぐ校長会の流れにまた新たな1年を刻む時期を迎えた。あの震災後、「創造ある復興」を標榜して4年が過ぎようとしている。その中で、今、各学校では、自律的・組織的な学校経営観に立ち、主体的な学校運営の実現に努めている。しかし、いじめ・不登校及び虐待への対応、小中連携、学校支援地域本部事業や自分づくり教育、そして新たな学校防災教育をはじめ、取り組むべき課題も山積している状況にある。

一方、国の動向に目を向けると、教育再生実行会議からの提言が相次ぎ、教育委員会制度の改革、道徳の教科化、土曜授業の実施、小中一貫教育事業など、教育施策の具体に次々に反映され、急速に進展していく状況にある。去る10月27日には、財政制度等審議会から平成23年度に制度化した小学校1年の「35人学級」を「40人学級」に戻すよう文科省に求め、定数法改善に逆行する動きも出てきている。さらに、11月20日には、文部科学大臣から教育課程の基準等の在り方について中教審に諮問がなされ、学習指導要領の改訂に向けての論議もいよいよ架橋に入ってきた。また、平成29年には県費負担教職員の給与負担等の道府県から指定都市への事務権限委譲がなされようとする中、全日中との立ち位置や行政事務だけでなく学校教育にも大きい変化が予想される。

このような状況にあって、学校経営の最終にして最高の責任者である校長には、いよいよ教育の専門職集団としての存在意義が求められていると言えよう。それだからこそ、今、我々校長は、現場を知っているのは我々自身であるとの気概に奮い立ち、奢ることなく、ただひたすらに「現場の力」を発揮していく時でもあると、改めて心深く留めていきたい。

これまで、本会は、全日中教育ビジョン「学校からの教育改革」の理念を踏まえ、仙台市教育振興基本計画に基づく学校づくりを推進していくとの活動方針のもと、大きく6つの重点項目を設定して取り組んできたところである。そして、今、総括の時期、これらのことをどれだけ認識して取り組んできたかが問われる。全日中、国、そして市教委から発信される理念や施策の周知徹底をどれだけ図れたか、また、逆に、教育施策等への提言をどこまで能動的に発信できたかも問われる。

会務分掌においては、各部での主体的な取組の成果があった。以下に、その主な取組を挙げる。研究部では、11月20日、初回となる仙台市中学校長会単独での研究協議会を開催。防災教育への教員の意識調査の分析にも取り組んだ。教育課題部では、故郷復興プロジェクト視聴DVD（第1集）編集、震災記録の集約・集積に取り組んだ。研修部では、各部と連携し、例会時の研修や新会員研修の拡充を図った。行財政部では、9月、学校事務等に関するアンケート調査・分析に取組み、人事部では、5月、人事に関する調査を実施し、人事所掌事務の全体像を分析しながら提言に結び付けた。生徒指導部では、特に8月、部活動に係る情報交換の結果をまとめ、現状と課題を浮かび上がらせた。今年度、総務部は、県市協や公私立高校との情報交換を主管、小学校との合同懇親会を当番。情報部もルーティーンの改善を図り、各部と連携しながら「紀要」編集を始めとする情報発信と資料の収集に努めた。その取組への一つ一つの検証が、今後の教育振興に向けての現場からのエビデンスとなっていくはずである。

今後、本会は、幾重にも佳節を迎える。義務教育としての「新制中学校」が誕生したのが昭和22年4月。翌年度（平成27年度）は70年目を迎えることとなる。さらに、翌々年度（平成28年度）は、平成19年度に本会が宮城県中学校長会から分離・独立して10年目を迎える。これらの佳節を、本会としても大きな事業で寿ぐこととなる。翌々年度には、第67回全日本中学校長会研究協議会が、更に次の年度は、第73回大都市中学校長会連絡協議会が、此处仙台の地で開催されることとなる。震災から立ち上がる力強い姿を県市の協力体制で鮮明に発信したい。その間、「宮城の中学70年記念誌」も発刊される。現在、それに向けての準備も進捗している。しかし、現在の校長の半数近くはその時を現職で迎えることはない。「未来の果を知らんと欲せば、現在の因を見よ」との如く、今、目の前の取組に専心努力していくことが何より大切と考える。時を越えた会員一丸の英知の結集に期待するところ大である。

結びに、この一年間の本会運営に対する会員各位の御協力・御尽力に衷心より感謝申し上げ、挨拶といたします。

平成26年度 仙台市中学校長会活動方針

今日、我が国では、少子高齢化及び国際化、高度情報化などによる諸課題に対応するとともに、真に豊かで活力ある社会の実現を目指して、様々な改革が進められている。このような中、我が国の教育には、豊かな人間性と創造性を育むとともに、国際社会に貢献できる国民の育成が求められている。

これを受け、改正教育基本法及びこれを受けた学校教育法等に基づく学習指導要領及び仙台市教育振興基本計画に沿った実践が展開されている。

また、東日本大震災から3か年が経過し、その経験を生かした「創造ある復興」も進められている。

この時に当たり、私たち校長は、中学校教育に課せられた責務と市民の期待を深く認識し、全日中教育ビジョン『学校からの教育改革』の理念を踏まえ、仙台市教育振興基本計画に基づく学校づくりを推進しなければならない。

仙台市中学校長会は、校長としてのこれらの職責を自覚し、本市中学校教育のさらなる充実・振興を目指して、本会会則及び次の重点項目に基づき本会の運営に当たる。

- 1 校長会の機能を一層充実させ、活動の活性化に努める。
 - (1) 校長相互の連絡・情報交換、及び連携の強化
 - (2) 教育改革や学校経営能力向上のための研究協議及び研修の充実
 - (3) 宮城県中学校長会及び宮城県・仙台市小学校、公立・私立高等学校の校長会との連携の強化
 - (4) 行政や関係諸機関との連絡・調整及びそれらへの積極的な提言
 - (5) 各部における諸活動の積極的な展開
 - (6) 市民・保護者への積極的な情報発信
- 2 学習指導要領に基づき、創意ある教育課程を編成・実施し、生きる力を育む教育の推進に努める。
 - (1) 基礎的・基本的な知識・技能の習得及び思考力・判断力・表現力等の応用力の育成並びに学習意欲の向上を図る指導と評価の工夫
 - (2) 問題解決能力、創造力を育てる指導の工夫
 - (3) 豊かな心と健やかな体を育む指導の工夫
- 3 仙台市教育振興基本計画に基づき、子どもたちの可能性を広げる教育を推進する。
 - (1) 学びの連携や協働型学校評価の推進などによる「地域とともに歩む学校」づくり
 - (2) 仙台市標準学力検査や生活・学習状況調査などを活用した確かな学力の育成
 - (3) 芸術・自然体験活動や内面に根ざした道徳教育の推進による豊かな心の育成
 - (4) 体力・運動能力向上の取組や食に関する指導などによる健やかな体の育成
 - (5) 社会的・職業的自立を目指した「仙台自分づくり教育」の推進
 - (6) 障害のある生徒一人一人の教育的ニーズを把握した特別支援教育の推進
- 4 当面する教育課題の解決に努める。
 - (1) OJTをはじめとした校内研修や学校職員評価などによる教職員の力量の向上
 - (2) 豊かな心の育成を中核とする生徒指導の推進
 - (3) 学校いじめ防止基本方針に基づきいじめの早期発見といじめを許さない学校体制の確立
 - (4) 不登校の未然防止と支援体制の強化
 - (5) 安全・安心な学校づくりを目指しての家庭及び地域との連携の強化
 - (6) 防災意識の高揚と防災教育・防災体制の一層の充実
 - (7) 震災による心のケアや「故郷復興プロジェクト」の継続、及びボランティア精神の育成
 - (8) 公立・私立高等学校入試制度への対応
 - (9) 学校業務の見直しや校務処理の改善・効率化などによる教職員が子どもに向き合える体制づくり
 - (10) 学校職員の不祥事根絶を目指したスクールコンプライアンス校内研修の強化
- 5 多様な教育活動を推進するため、教育諸条件の整備・充実を期する。
 - (1) 全学年における35人学級の早期実現
 - (2) 学習指導要領に対応した教職員定数の改善、及び主幹教諭の定数外配置と配置拡大
 - (3) 免許外教科担任の解消や少人数指導の充実及び特別支援教育充実のための非常勤講師等の拡充
 - (4) 教職員の人材育成及び特色ある学校づくりのためのシステムの構築
 - (5) 校務支援システムの早期導入
 - (6) 施設・設備の充実と教材備品の整備
 - (7) 地域とともに歩み、特色ある学校づくりのための条件整備に関する校長裁量の拡大と教育振興費の増額
- 6 教職員が意欲的に職務に向き合えるために、待遇改善の実現を期する。
 - (1) 「義務教育費国庫負担制度」及び「人材確保法」の堅持
 - (2) 諸手当を含む給与体系の改善
 - (3) 退職後の生活設計に関する体制の整備・改善・拡充

1 各部の活動概要

(1) 総 務 部

(2) 研 究 部

(3) 教育課題部

(4) 研 修 部

(5) 人 事 部

(6) 情 報 部

(7) 行 財 政 部

(8) 生徒指導部

総務部

部長 引地 信佳

1 活動目標

仙台市中学校長会の活動方針や宣言・決議を踏まえ、様々な要望や提言の取りまとめを行い、活動計画全体及び各部間の連絡調整を図りながら、会の能率的かつ円滑な運営に努める。

2 活動内容

- (1) 各部会の諸機関等への要望や提言をまとめ、その窓口となる。
 - ① 仙台市教育委員会等への提言書の作成及び渉外に関する事項
 - ② その他の事項
- (2) 年度の活動目標・行事予定・事業計画を立案する。
- (3) 例会や各種会議等の準備や計画・運営を行う。
- (4) 各部会間等の綿密な連絡調整を図る。
- (5) 福利厚生や親睦会に関する計画や準備を行い、実施する。
- (6) 市中学校長会総会要項を編集し発行する。
- (7) 中高連絡会に関する事項
- (8) その他

3 活動の概要

- (1) 第1回総務部会〔教育センター〕
4月11日（金）
部員顔合わせ、副部長の選出、活動目標、活動計画、係分担等についての検討等
- (2) 仙台市中学校長会総会〔H白萩〕
4月30日（水）
- (3) 第2回総務部会〔H白萩〕
4月30日（水）
仙台市中学校長会総会の反省会等
- (4) 東北地区中学校長会研究協議会
〔福島県福島市飯坂町〕
6月26日（木）～27日（金）
連絡調整
- (5) 「学校教育充実に関する小中合同研修会」
〔教育センター〕
7月15日（火）提言書素案の検討

- (6) 「小中学校教育の充実に関する研修会」
7月31日（木）〔教育センター〕
小学校主担当（小・中学校長会役員出席）
- (7) 市教委への提言書提出〔市役所仮庁舎〕
8月29日（金） 小学校主担当
「仙台市小・中学校教育の充実について（提言）」
- (8) 中高（公）連絡会〔H白萩〕
9月4日（木） 中学校当番
- (9) 中高（私）連絡会〔H白萩〕
9月11日（木） 中学校当番
- (10) 全国中学校長会北海道（苫小牧）大会
〔苫小牧市総合体育館他〕
10月8日（水）～10日（金）
交通、宿泊等連絡調整（13名参加）
- (11) 大都市中学校長会広島大会
〔ANAクラウンプラザホテル広島他〕
11月12日（水）～14日（金）
交通、宿泊等連絡調整（8名参加）
- (12) 中学校長会懇親会〔H白萩〕
11月28日（金）
小学校と合同開催 中学校当番
- (13) 平成28年度全日本中学校長会運営委員会
〔H白萩〕
 - ① 5月23日（金）
 - ② 8月4日（月）
 - ③ 10月24日（金）
 - ④ 1月30日（金）
- (14) 県・市連絡協議会〔H白萩〕
 - ① 5月23日（金）
 - ② 9月26日（金）
 - ③ 1月30日（金）
- (15) 第3回総務部会〔H白萩〕
3月3日（火）
年間の反省と次年度の計画等
- (16) その他（各例会時における準備等）

<総務部員>

部長	引地 信佳	（柳 生 中）
副部長	米 澤 通 徳	（八 軒 中）
部 員	藤 井 嘉津雄	（七 郷 中）
部 員	菅 原 敏 彦	（向陽台中）
部 員	高 橋 順 子	（桜 丘 中）
部 員	阿 部 嘉那子	（北仙台中）
部 員	岡 田 雅 彦	（袋 原 中）
部 員	本 木 一 昭	（鶴 谷 中）

研 究 部

部長 須 藤 由 子

1 活動目標

第1回仙台市中学校長会研究協議会開催に向け、各部と連携し、企画・運営に当たる。

質の高い教育を実現するための人材育成を目指す校内研修の在り方について研究を深める。

2 活動内容

- (1) 第1回仙台市中学校長会研究協議会の内容及び準備日程等の検討し、実施する。
- (2) 全日中協議題「質の高い教育を実現するための人材育成の推進」を踏まえ、人材育成のための校内研修の在り方を分析・検討する。

3 活動概要

- (1) 4月11日(金) 第1回部会
 - ・副部長の選出
 - ・活動目標、活動内容の確認
- (2) 5月 1日(木) 第2回部会
 - ・研究推進方針の確認
 - ・校内研修に対する意識調査の内容検討
 - ・研究協議会の持ち方の検討
- (3) 5月26日(月) 第3回部会
 - ・校内研修に対する意識調査の方法検討
 - ・第1回研究協議会の内容の検討
- (4) 6月 3日(火)
 - ・役員会にて、意識調査及び第1回研究協議会の概要の提示と調整
- (5) 6月 9日(月) 第4回部会
 - ・人材育成に関するアンケートの内容の吟味
 - ・第1回研究協議会の内容の検討
- (6) 7月 1日(火)
 - ・例会にて「人材育成の取り組みに関するアンケート」を会員に依頼
- (7) 7月28日(月) 第5回部会

- ・アンケートの集計と分析
- ・第1回研究協議会の課題研究及び継続研究の内容の検討
- ・第1回研究協議会に向けての準備等の検討

(8) 8月26日(火)

- ・例会にて、第1回研究協議会の持ち方を提案
- ・全体会のパネラーへ発表と原稿の依頼

(9) 9月10日(水) 第6回部会

- ・アンケートの分析と継続研究の中間発表の内容の検討
- ・第1回研究協議会の内容及び役割分担の確認

(10) 11月 6日(木) 第7回部会

- ・第1回研究協議会の冊子資料の読み合わせ、当日の日程及び分担の最終確認
- ・継続研究の中間発表の内容の検討

(11) 11月20日(木)

- ・第1回仙台市中学校長会研究協議会開催
- ・1月例会の研修会における事例発表の依頼

(12) 12月 5日(金)

- ・例会にて、まとめと来年度の研究協議会の日程等の確認
- ・研究紀要の継続研究に関する執筆内容及び研究協議会のまとめ方等の最終確認

(13) 1月16日(金)

- ・例会において研修会を研修部と共催
今年度の継続研究について研究成果の発表
事例発表(人材育成のための校内研修の工夫)
折立中学校 田中 亨先生
「特別な配慮を必要とする生徒への取組」
向陽台中学校 菅原 敏彦先生
「校長室だよりの発行を通して」

<研究部員>

部 長	須 藤 由 子	(上杉山中)
副部長	佐 藤 邦 宏	(南小泉中)
部 員	佐々木 成 行	(第 一 中)
部 員	郷 家 雄 二	(五 橋 中)
部 員	志 賀 茂 伸	(六 郷 中)
部 員	渡 邊 誠	(大 沢 中)
部 員	佐々木 静 輝	(秋 保 中)
部 員	佐々木 晃	(高 森 中)

教育課題部

部長 山内 修

1 活動目標

多様な教育改革が進む中、当面する教育課題を直視して解決すべき調査研究等を行い、学校運営に資するよう提言する。

2 活動内容

- (1) 平成26年度仙台市中学校長会活動方針前文及び4「当面する教育課題」を受けて、仙台市における喫緊の今日的教育課題の分析と検討を行う。
- (2) 課題の絞り込みと必要な調査を行い、部員相互による協議を重ね、提言をまとめる。
- (3) 震災後の取組の記録の蓄積や資料の作成に努める。

3 研究テーマ

- (1) 防災教育の現状や今後に関するアンケート調査の実施と分析を行う。
- (2) 東日本大震災からの創造ある復興に向けた新たな取組(DVDの作成)を進める。
- (3) 震災直後から今日まで各校が取り組んだ内容の記録を集積する。
- (4) 公立入試制度の課題や私立入試制度・事務手続きの改善状況を探る。

4 活動計画と経過

- 4.11 教育センター(第1回): 副部長の選出、役割分担、活動内容と計画の確認
- 5.20 教育センター(第2回): 今後の活動と役割分担の決定
- 7.10 教育センター(第3回): 高等学校入試制度・入試事務の検討、防災教育のアンケート内容、復興DVD作成の基本方針
- 8.19 長町中(第4回): 防災教育アンケートの各校依頼準備、復興DVDの内容検討
- 9.12 教育復興支援センター(第5回): 復興DVD作成に関する合同会議
- 9.24 教育センター(第6回): 復興DVDの編集、アンケートの集計分析検討、公立

前期入試の変更点、私立改善状況の検証

- 10.30 教育センター(第7回): 12月5日例会における研修内容の確認、役割、準備日程等、防災アンケートの分析結果検討
- 11.5 南光台東中(第8回): 震災・復興の記録の提供依頼、復興DVDの編集
- 11.27 教育復興支援センター(第9回): 復興DVD作成に関する合同会議、防災教育に関するアンケートのまとめ原稿検討
- 12.5 ホテル白萩: 研修の話題提供(アンケートの分析、復興DVD視聴とアンケート)
- 12.22 附属中(第10回): 復興DVDの細部修正、研究紀要原稿の検討

5 提案事項と今後の取組

- (1) 私立高校入試制度や事務手続の改善要望がどれだけ反映されたかの検証を行った。公立高校は、前期入試枠拡大が学校現場にもたらした影響について検証したい。
- (2) 防災教育の目的や実践の現状と今後の取組及び防災教育に関する教員の意識調査を抽出校を対象に行い、昨年度の校長対象調査との比較分析も含め、様々な提言ができた。
- (3) 「創造ある復興」に向けてDVDを作成することができた。故郷復興プロジェクトでぜひ活用したい。今後の作成も見据え、東日本大震災後における各校独自の取組等の画像データを更に収集する必要がある。
- (4) 教育課題部本来の研究対象である「本質的で喫緊の教育課題」とは何かを改めて問い直し、次年度のスタートを切りたい。

<教育課題部員>

部長	山内 修	(長町中)
副部長	高橋 教義	(南吉成中)
部員	狩野 博正	(八木山中)
部員	小川 彰	(幸町中)
部員	吉岡 康則	(南光台東中)
部員	小岩 康子	(南中山中)
部員	齋藤 誠治	(住吉台中)
部員	菅原 光博	(館中)
部員	齊 隆	(宮教大附属中)

研 修 部

部長 山 本 勝

1 活動目標

- (1) 今日的な課題に即応した学校教育の改善を図るための研修の企画・運営を行う。
- (2) 学校運営・経営に参考となる研修の企画・運営を行う。

2 活動内容

- (1) 各種研修の企画と運営を行い、会員相互の研鑽を深める。
- (2) 例会時の充実した研修の企画と運営を行う。
- (3) 各部との連携により、教育の今日的課題を明確化し、解決の方策を探る研修を実施する。

3 活動の概要

- (1) 4月 4日(金) 臨時校長会
第1回研修部会
- (2) 5月30日(金) 第2回研修部会
- (3) 6月 3日(火) 例会 第1回研修会
「Line, Twitter など、中学校のスマートフォン利用の実態と必要な対応」
講師 宮城教育大学 教授
鵜川 義弘先生
- (4) 7月 1日(火) 例会 第2回研修会
＜行財政部との共催＞
「校長として押さえておきたい学校事務について」～学校訪問を通して～
講師 学校事務適正指導チーム
小野寺康一先生
- (5) 7月28日(月) 第1回新会員研修会
「学校運営・人事ヒアリング」
講師 校長会副会長 八巻 賢一 校長
人事部長 鈴木 芳夫 校長
- (6) 8月26日(火) 例会 第3回研修会
「再任用制度について」
講師 教職員課 佐藤 正幸 主幹

- (7) 10月7日(火) 例会 第4回研修会
＜生徒指導部との共催＞
「困難ケースからみた学校の危機管理について」
講師 教育相談課 志賀 琢 課長
第3回研修部会
- (8) 10月17日(金) 第2回新会員研修会
「人事異動の理念と実務について」
講師 人事部長 鈴木 芳夫 校長
人事副部長 岩田 光世 校長
- (9) 11月 5日(水) 例会 第5回研修会
＜生徒指導部との共催＞
「発達障害と生徒指導」
講師 特別支援教育課 赤間 宏 課長
- (10) 12月 5日(金) 例会 第6回研修会
＜教育課題部との共催＞
「防災・復興のまとめ」
～アンケート結果から見える様々な課題について～

教育課題部長 山内 修 校長
第4回研修部会

- (11) 1月16日(金) 例会 第7回研修会
＜研究部との共催＞
研究のまとめ
研究部長 須藤 由子 校長
- (12) 2月 3日(火) 例会 第8回研修会
スチューデントシティ・ファイナンスパーク見学
- (13) 3月 3日(火) 例会 第8回研修会
①「年間の活動報告 ～各部より～」
②「各部ごとの反省と次年度の計画検討」

4 その他

今後とも各部との連携を図りながら研修を実施していきたい。

〈研修部員〉

部 長	山本 勝(蒲町中)
副部長	遠藤 裕子(寺岡中)
部 員	末永 精悦(富沢中)
部 員	千葉 文郎(台原中)
部 員	朝間 康子(鶴が丘中)
部 員	伊藤 譲治(愛宕中)
部 員	中村 健一(仙台青陵中等)

人 事 部

部長 鈴木 芳 夫

1 活動目標

- (1) 人事に関する現状把握と課題の分析
- (2) 人事裁量枠の拡大と配置の適正化

2 活動内容

- (1) 人事に関する現状の調査と課題等の分析
 - ①教職員構成状況
 - ②免許外教科担当状況
 - ③新採用教職員配当状況
 - ④人事に関する要望事項他

- (2) 人事調整会の運営
 - ①人事異動基本調査の実施
 - ②人事調整会の資料作成
 - ③人事調整会の運営

3 活動概要

- (1) 第1回部会 4月11日(金)
 - ①副部長選出, 役割分担
 - ②活動目標と年間計画立案
 - ③人事に関する調査内容の検討(1)
- (2) 臨時部会 4月30日(水)
 - ①人事に関する調査内容の検討(2)
- (3) 第2回部会 6月 3日(火)
 - ①「人事に関する調査」の集約
- (4) 第3回部会 6月 9日(月)
 - ①「人事に関する調査」の結果分析
 - ②印刷, 製本
- (5) 校長会例会 7月 1日(火)
 - ①「人事に関する調査」結果の報告
- (6) 第4回部会 7月 1日(火)
 - ①人事異動基本調査内容の検討(1)
 - ②人事調整会の運営計画(1)
- (7) 新会員研修会 7月28日(月)
 - ①「人事ヒアリング, 需要見込み」研修
講師 人事部長

- (8) 臨時部会 8月26日(火)
 - ①人事異動基本調査内容の検討(2)
 - ②人事調整会の運営計画(2)

- (9) 新会員研修会 10月17日(金)
 - ①「人事異動関係」研修
講師 人事部副部長
 - ②「人事異動基本調査及び調整会」研修
講師 人事部長

- (10) 第5回部会 11月19日(水)
 - ①人事異動基本方針に関する共通理解
 - ②人事異動基本調査の最終確認
 - ③人事調整会運営の準備計画

- (11) 第6回部会 12月10日(水)
 - ①人事異動基本方針に関する共通理解
 - ②人事異動基本調査の集計
 - ③人事調整会の資料作成, 進行計画,
役割分担
 - ④市教委との打ち合わせ

- (12) 臨時校長会 1月 6日(火)
 - ①人事調整会の運営
 - ②人事調整会運営の反省

- (13) 第8回部会 3月 3日(火)
 - ①平成26年度部会の反省
 - ②平成27年度の活動計画

<人事部員>

部 長	鈴木 芳 夫	(将監中)
副部長	岩 田 光 世	(岩切中)
部 員	亀 倉 靖 宏	(中山中)
部 員	高 橋 恭 一	(吉成中)
部 員	福 島 邦 幸	(南光台中)
部 員	岡 崎 徹	(将監東中)
部 員	日 置 利 道	(田子中)

情 報 部

部長 小 松 尚 哉

1 活動目標

- (1) 仙台市中学校長会 Web ページ・ブログ (NEWS) を更新し、広報活動に努める。
- (2) 必要に応じて適切な情報を会員に提供するように努める。
- (3) 仙台市中学校長会メーリングリストの効果的な運用に努める。
- (4) 仙台市中学校長会「紀要」を作成し、会員や関係諸機関に配布する。校長会の Web ページに掲載し、会員に提供する。

2 活動内容

- (1) 仙台市中学校長会 Web ページ・ブログ (NEWS) 更新する。
- (2) 各部との連携を図り、資料の収集や適切な情報提供を行う。
- (3) 仙台市中学校長会の諸連絡や研究調査等の記録、校長会案内文書、連絡網等を Web ページに掲載する。
- (4) 仙台市中学校長会メーリングリストによる連絡や情報を配信する。
- (5) 仙台市中学校長会「紀要」を作成し、会員や関係諸機関に配布するとともに校長会の Web ページに掲載し、会員に提供する。

3 活動の概要

- (1) 第1回情報部会 4月11日(金)
平成26年度「情報部組織、活動目標、活動内容」の検討・確認。副部長の選出。
連絡網の確認
情報部会開催日の確認。
- (2) 第2回情報部会 6月 3日(火)
活動内容の確認。Web ページ更新及び更新のための研修
E メールアドレス一覧確認
仙台市中学校長会総会の記録及び役割分担の確認
- (3) 第3回情報部会 7月 1日(火)
仙台市中学校長会 Web ページの更新、コンテンツ等の作成

- (4) 第4回情報部会 8月26日(火)
仙台市中学校長会 Web ページの更新、コンテンツ等の作成
仙台市中学校長会「紀要」編集計画の検討
- (5) 第5回情報部会 10月 7日(火)
仙台市中学校長会 Web ページの更新、コンテンツ等の作成
仙台市中学校長会「紀要」編集計画の確認
- (6) 第6回情報部会 1月16日(金)
仙台市中学校長会「紀要」一次校正。
仙台市中学校長会 Web ページの更新、コンテンツ等の作成
次年度「活動目標、活動内容」等の検討
- (7) 第7回情報部会 2月 3日(火)
仙台市中学校長会「紀要」二次校正
仙台市中学校長会 Web ページの更新、コンテンツ等の作成
次年度「活動目標、活動内容」等の検討
- (8) 第8回情報部会 3月 3日(火)
今年度の反省と次年度の計画
仙台市中学校長会「紀要」完成及び校長会 Web ページへの掲載の報告

4 その他

仙台市中学校長会「紀要」の発行については、平成19年度から、諸機関への配布分(冊子)を除き、CD化を行い会員に配布していたが、昨年度から市中校長会 Web ページ内に「紀要」のデータをアップして閲覧できるようにした。従って、会員個々への紀要の配布は行わない。

<情報部員>

部 長	小 松 尚 哉	(三 条 中)
副部長	佐 藤 一 浩	(根白石中)
部 員	川 越 清 志	(中 田 中)
部 員	渡 辺 洋 一	(沖 野 中)
部 員	工 藤 洋	(東仙台中)
部 員	佐 藤 雄 一	(西多賀中)

行 財 政 部

部長 小嶋 正敏

1 活動目標

- (1) 学校運営に関する課題の解明と適正化に努める。
- (2) 財務内容について検討し、経理を適正に執行する。

2 活動内容

- (1) 学校運営に関する調査を行い、提言・要望をまとめる。
- (2) 年間予算案を提案する。
- (3) 収入・支出状況の把握と中間決算報告を行う。
- (4) 決算報告を行う。
- (5) 財務内容について検討し、次年度の活動計画と予算案の作成を行う。

3 活動概要

- (1) 臨時校長会 4月 4日(金)
・会務分掌 ・年会費等の徴収について
- (2) 臨時校長会 4月 11日(金)
・会費及び負担金等の集金
・活動目標 ・活動計画作成
- (3) 校長会総会 4月 30日(水)
・平成25年度決算報告及び監査報告
・平成26年度予算の提案
- (4) 行財政部会 5月 29日(木)
・調査研究アンケートの検討
・教育研修会(7月例会)の内容について
- (5) 校長会6月例会 6月 3日(火)
・教育公務員弘済会(新規事業)について
教育研究助成金(7校へ5万)
- (6) 校長会7月例会 7月 1日(火)
・学校事務に関するアンケート調査の依頼
(調査期間 7月11日から8月29日)
・学校事務に関わる教育研修会の開催
講師：学校事務適正指導チーム
演題「校長として押さえておきたい
学校事務について」

- (7) 中間監査会 9月 26日(金)
- (8) 行財政部会 9月 30日(火)
・学校事務に関するアンケート調査のまとめと
考察について検討
- (9) 校長会10月例会 10月 7日(火)
・中間会計決算報告
・教育公務員弘済会の義援給付奨学金の申請
・行財政部会の開催
学校事務に関するアンケート結果の確認
- (10) 校長会11月例会 11月 5日(水)
・学校事務に関するアンケート調査結果報告
- (11) 校長会12月例会 12月 5日(金)
・教育公務員弘済会の義援給付奨学金の振込終了報告
- (12) 校長会1月例会 1月 16日(金)
・今年度活動計画の反省と次年度に向けて情報
交換
- (13) 平成26年度会計監査 3月 13日(金)

4 集金等

平成26年

- 4/11 平成26年度中学校長会会費
全日中研究協議会・大都市連絡協
議会準備基金
- 4/30 公務員賠償責任保険加入申込
- 9/4 市中校長・仙塩地区高等学校長会
連絡会会場費等負担金
広島市中学校長会へ義援金
- 9/11 市中校長・私立高等学校長会連絡
会参加費(会場費・懇親会費)
- 11/28 小中学校長会懇親会(中学校当番)

平成27年

- 1/6 臨時校長会昼食代

<行財政部員>

部 長	小嶋 正敏	(五 城中)
副部長	大曾根 眞紀子	(七北田中)
部 員	小丸 信一	(生 出中)
部 員	齋 藤 栄一	(郡 山中)
部 員	山 崎 幸義	(人来田中)
部 員	門 脇 俊 弥	(八乙女中)

生徒指導部

部長 菅原 賢二

1 活動目標

積極的な生徒指導の推進と心の教育の充実
～生徒指導上の今日的課題の解明とその対策～

2 活動内容

- (1) 大都市特有の生徒指導に関する諸問題の調査研究
- (2) 関係諸機関との行動連携強化
- (3) 学校間の連携と情報交換の緊密化
- (4) 特別支援教育の現状と課題について調査研究
- (5) 家庭・地域との連携による生徒安全対策の推進
- (6) 中学校体育スポーツに関する事項

3 活動の概要

- (1) 第1回部会 4月11日（金）

①正副部長の互選

部長 菅原 賢二（東 華 中）

副部長 山田 威彦（高 砂 中）

②活動目標、内容、活動計画、組織等の検討

前年度活動の成果と課題の確認、並びに本年度組織編成、担当分掌の活動内容計画の策定

- ・生徒指導班（(1)(2)(5)）・研修班（(2)(6)）
- ・特別支援班（(4)）・部長、副部長（(3)）

③全市（各区）生徒指導主事連絡協議会、校外指導連盟、青少年対策四機関研修、小中学校生徒指導部合同部会の事業計画・運用の検討

- (2) 第2回部会 7月28日（月）

「仙台市青少年対策四機関・小中学校校長会生徒指導部合同会議」（於木町通小学校）
講話「SSWの活用について」講師：教育相談課 SSW 赤沼晶子氏、指導主事高橋研氏

- (3) 第3回部会 9月12日（金）（於木町通小学校）

「仙台市小・中学校校長会生徒指導合同部会」事例研究「理不尽な要求をする保護者の児童への生徒指導」

- (4) 第4回部会 3月3日（火）

①本年度事業の成果と課題②次年度事業の検討

4 研修

- (1) 困難ケース対応から見た学校における危機管理について

10月7日（火）研修部と共催

講師：仙台市教育局教育相談課長 志賀琢氏

- (2) 発達障害と生徒指導

11月5日（水）研修部と共催

講師：仙台市教育局特別支援教育課長 赤間宏氏

5 関連事業

- (1) 第31回生徒指導管外研修会（東京・神奈川）
平成26年11月13日（木）～11月14日（金）

研修内容：視察並びに講話

○「特別に配慮を要する生徒への指導」（国立特別支援教育総合研究所）

○「落ち着いている時にしておく生徒指導～生徒指導の鉄則を学ぶ～」（講師：生徒指導ネットワーク主宰 吉田順氏）

○「人の心を動かす対応の在り方～クレーム対応～」（講師：日本橋高島屋 コンシェルジュ 敷田正法氏）

- (2) 仙台市生徒指導主事連絡協議会運営

- ・全市、各行政区部との情報交換
- ・関係諸機関との情報交換
- ・中総体、夏・冬長期休業、高校入試対策

- (3) 仙台市校外指導連盟運営

- ・校外での生活指導と事故防止対策（水難事故、交通事故、繁華街での事故等）
- ・中総体期間中の事故防止対策（対策本部設置・市内5箇所）
- ・危険箇所確認と巡回指導、小中合同会議等

<生徒指導部員>

○部長 菅原 賢二（東 華）

仙台市校長会生徒指導部長

○副部長 山田 威彦（高 砂）

生徒指導主事連絡協議会副会長

○部員 手塚 健太（茂庭台：生徒指導）

校外指導連盟会長

○部員 平塚 好伸（広陵：生徒指導）

生徒指導研究会会長

○部員 三浦 亮（西山：生徒指導）

市地域ぐるみ生活指導連絡協議会幹事

○部員 坂本 洋一（加 茂：研修）

市地域ぐるみ生活指導連絡協議会監事

○部員 佐藤 一弘（松 陵：研修）

生徒指導問題等懇談会委員

○部員 横山 裕（山 田：研修）

仙台市自殺対策連絡協議会委員

○部員 川村 英一（中 野：特別支援）

宮城県特別支援学級設置協議会副会長

○部員 田中 亨（折 立：特別支援）

宮城県特別支援学級設置協議会評議員

○部員 山脇 豊勝（長命ヶ丘：特別支援）

社会を明るくする運動委員

2 研究調查等報告

(1) 研 究 部

(2) 教育課題部

(1) 研 究 部

「質の高い教育を実現するための
人材育成を目指す校内研修の在り方」

(継続研究)

質の高い教育を実現するための人材育成を目指す校内研修の在り方

仙台市中学校長会研究部

1 はじめに

変化の激しいこれからの社会を生き抜く生徒の育成を使命とする学校教育において、その成否は教員の資質能力に負うところが大きく、教員の資質能力の向上は、学校教育の重要な課題の一つとなっている。

しかし一方、全国的に教員の大量退職が続いており、学校基本調査を見ると、5年後には新規採用から教職経験5年目までの若手教員が全教員の3割近くを占め、さらに約10～15年後には半数の教員が入れ替わることが予想されている。こうした大量退職、大量採用により、以下のような学校経営上の課題が発生することが懸念されている。

- (1) ベテラン教員が培ってきた教育実践上のノウハウが、後進の教員にスムーズに継承されないこと。
- (2) 組織運営の中核を担う教員が若年化し、運営に支障が生じる可能性があること。
- (3) 大量採用される若年教員の資質能力の向上を図ること。

つまり、多数の経験不足の教員と少数の多忙な中堅教員、また新しい時代の学校運営への対応に迫られる管理職により運営される学校が生まれるという危惧が、現実のものになりかねないのである。

こうした状況の中、今年7月、文部科学大臣から、中央教育審議会に「これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方」が諮問された。

その要旨は、「これからの教育を担う教員の資質能力と学校組織全体の総合力を高めるための方策」についてである。ここでは、これからの教育を担う教員が必要な資質能力を身に付けるための研修の推進や、教職員が指導力を発揮できる環境を整備し、チームとしての学校の力を向上させることが、喫緊の課題であると指摘されている。

以上を踏まえ、研究部では、次年度の全日中第7分科会主題「質の高い教育を実現するための人材育成を目指す校内研修の在り方」について、先行する形で今年度から研究に取り組んできた。

市内各校の人材育成の状況を調査し、その在り方を探ることが、これからの学校経営に役立つものと考え、本主題を設定した。

2 研究目標

教員の資質能力の向上、実践的指導力の向上等、人材育成の取組を調査し、よりよい人材育成の在り方を追究することを通し、学校経営の一助とする。

3 研究の内容と方法

(1) アンケート調査の実施

① 調査の目的

各学校で実施されている教員の資質能力の向上や実践的指導力の向上など、人材育成についての取組や工夫について調査し、よりよい人材育成の在り方を探る。

② 対象者 市内国公立中学校の校長

③ 調査期間 平成26年7月

④ 調査校数 65校

⑤ 回収率 100%

⑥ 調査方法 質問紙調査（自由記述法）

⑦ 調査項目

1) 人材育成に向けての課題

2) 校内研修を通しての人材育成

3) 校務分掌を通しての人材育成

4) その他の取組を通しての人材育成

⑧ 属性

1) 学校規模（「小規模校」「適正規模校」「大規模校」に分類）

2) 行政区（青葉区、泉区、
宮城野・若林区、太白区）

(2) アンケートの分析

- ① キーワード分類法により分析
- ② アンケートの調査項目とキーワード分類法の例（資料 1 参照）
- ③ 各校の人材育成に向けての課題（調査項目 1）について、キーワード分類法を用いて以下の 6 点に分類した。

＜キーワード＞

- ア 若手の育成
- イ ミドルリーダーの育成
- ウ ベテランの活用
- エ 年齢構成のアンバランス
- オ 多忙化
- カ その他

- ④ 校内研修を通した取組（調査項目 2）、校務分掌を通した取組（調査項目 3）、その他の取組（調査項目 4）について、キーワード分類法を用いて以下の 6 点に分類した。

＜キーワード＞

- ア 内部研修（OJT、メンター研修、一人一授業、授業づくり訪問 等）
- イ 外部研修（悉皆研修、外部機関研修（校内での伝講を含む） 等）
- ウ 校長のリーダーシップ（校長指示・伝達、校長便り 等）
- エ 校内組織（主任会、学年会、担当者会、校務分掌の工夫 等）

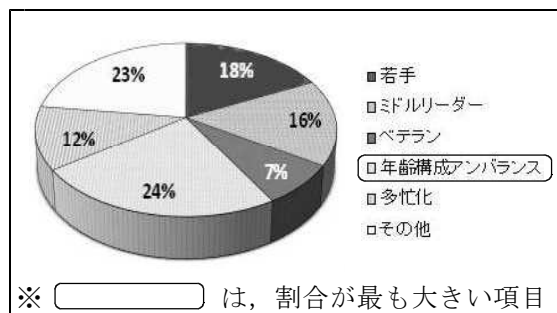
- オ 能力評価（意欲向上、改善シートの活用や面接、管理職の授業参観 等）
- カ 外部との連携（小中連携、地域連携 等）

4 アンケート結果

人材育成についてどのような課題を感じているか、人材育成にどのように取り組んでいるか、という 2 点について分析・検討した。

(1) 人材育成に向けた課題

① 仙台市全体



人材育成の課題を仙台市全体としてみた場合、「年齢構成のアンバランス」が最も多く、次いで「若手教員の育成」と「ミドルリーダーの育成」がほぼ同じ割合で続いている。

「多忙化」を課題と捉えている学校は12%、「ベテランの活用」は7%であった。「その他の課題」としては、教職員の意識や意欲、OJTを進める雰囲気等についての指摘が見られた。

（資料 1 アンケートの調査項目とキーワード分類法）

調査項目 学校名・規模	調査項目 1 各校における「人材育成」に向けての課題	調査項目 2 校内研修を通した取組（校内研究、現職教育、授業研究等を通した取組）	調査項目 3 校務分掌を通した取組（校務分掌の工夫や主任会、校務部会等を通した取組）	調査項目 4 その他の取組（改善シートや教育センターでの研修等を活用した取組）
秋保中 ・ 小規模校	○職員数が少なく一人の教員が持つ校務分掌が多岐にわたっているため多忙である。 ＜多忙化＞	○「学びの連携モデル事業」で学力向上・生活改善・カリキュラム部会をそれぞれが担当し、また全体の把握を教頭が行いながらリーダーとしての資質を向上させている。幼小中合同の研究授業を行っている。 ＜外部との連携＞	○「主任会」（毎週水曜日、校長・教頭・教務・学年主任）校長からの指示と各担当からの提案 ＜校内組織＞	○必要に応じてミニ研修を行い、リーダーの育成と若手教員のスキルアップを図っている。 ＜内部研修＞

- 1) 文中の下線部が、ポイントとなる語句を表しています。
- 2) ＜ ＞の中の語句が、キーワードです。
- 3) 回答された文章が、複数のポイントとなる語句が含まれている場合は、それぞれが単文になるよう書き換えています。
- 4) キーワード分類の際、分析者の主観により異なったキーワードが付けられることがあります。

② 人材育成に向けた課題（学校規模別）

学校規模別に見た場合、小規模校では「年齢構成のアンバランス」、適正規模校では「若手教員の育成」、大規模校では「ミドルリーダーの育成」が最も多い割合を示していた。また、小規模校の課題として、教科担当が1名ずつのため教科指導について互いに教えあったりすることができないという課題や、職員数が少なく一人の教員が持つ校務分掌が多岐にわたり多忙である、という課題が指摘された。

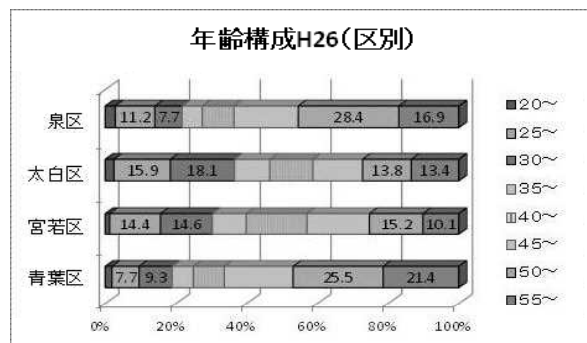
③ 人材育成に向けた課題（行政区別）

行政区別では、青葉区と泉区では「年齢構成のアンバランス」の割合が高いのに対し、宮城野・若林区、太白区では「若手教員の育成」「ミドルリーダーの育成」が高い割合を示していた。

各区の年齢構成（資料2）を見ると泉区、

青葉区では50代の教員の割合が宮城野・若林区、太白区より高く、経験10年の目安となる35才以下の教員の割合は、太白区、宮城野・若林区が高くなっている。

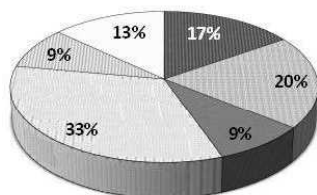
（資料2 各区の年齢構成）



人材育成の課題を考える時、教員の年齢構成や学校規模は、人材育成の対象や方法を工夫する上で大きな鍵となっている。例えば、若手教員及び若手を指導するミドルリーダーの育成を課題とする宮城野・若林区と、50代

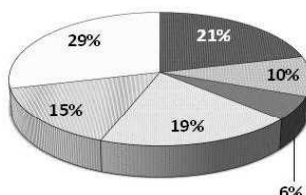
② 「人材育成に向けた課題」（学校規模別）

a : 小規模校



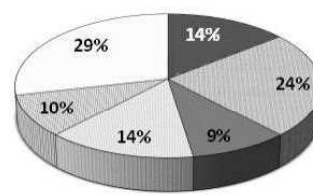
■ 若手
□ ミドルリーダー
■ ベテラン
□ 年齢構成アンバランス
□ 多忙化
□ その他

b : 適正規模校



■ 若手
□ ミドルリーダー
■ ベテラン
□ 年齢構成アンバランス
□ 多忙化
□ その他

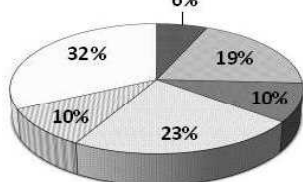
c : 大規模校



■ 若手
□ ミドルリーダー
■ ベテラン
□ 年齢構成アンバランス
□ 多忙化
□ その他

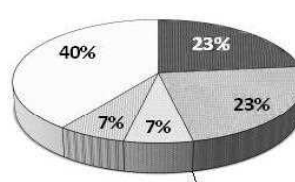
③ 「人材育成に向けた課題」（行政区別）

a : 青葉区



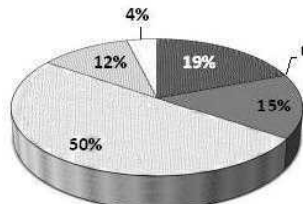
■ 若手
□ ミドルリーダー
■ ベテラン
□ 年齢構成アンバランス
□ 多忙化
□ その他

b : 宮城野・若林区



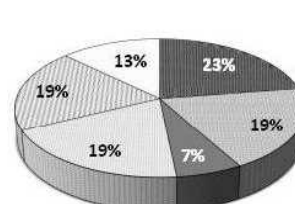
■ 若手
□ ミドルリーダー
■ ベテラン
□ 年齢構成アンバランス
□ 多忙化
□ その他

c : 泉区



■ 若手
□ ミドルリーダー
■ ベテラン
□ 年齢構成アンバランス
□ 多忙化
□ その他

d : 太白区

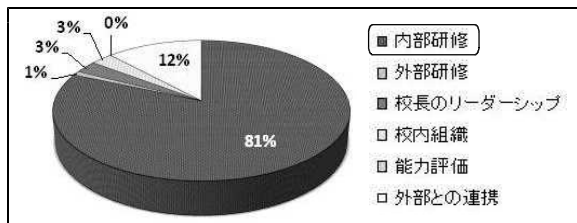


■ 若手
□ ミドルリーダー
■ ベテラン
□ 年齢構成アンバランス
□ 多忙化
□ その他

の教員の割合が高く年齢構成のアンバランスが顕著な泉区、青葉区では、同じような人材育成の進め方でよいのか吟味が必要になる。年齢構成や学校規模など、各校の条件、背景を踏まえた人材育成の工夫が求められる。

(2) 人材育成に向けた取組

① 校内研修を通した取組（仙台市全体）



人材育成に向け、校内研修を通した取組で最も多かったのは、校内で研修を進める「内部研修」で、65校中55校で行われている。具体的には、メンター研修、一人一授業、授業づくり訪問、自主公開等で、授業力や生徒指導力などの実践的指導力の向上を図り、それを人材育成につなげようとするものが多かった。

また、防災教育、特別支援教育、コンプライアンス研修、小中連携等を通して教員の力量向上を図ろうとする取組も見られた。

以下は、特別支援教育への理解を深めることに力点を置き、教師力の向上を目指した校内研修の例である。

【実践事例1 校内研修の工夫】

特別な配慮を必要とする生徒への取組

～ 教師力向上を目指して～

折立中学校 校長 田中 亨

1 研究主題

学ぶ意欲を引き出し、自己の向上を目指す生徒の育成

2 取組の概要

(1) 特別な配慮を必要とする生徒に対する支援の在り方を重点課題として全職員で検討

(2) 学校生活支援巡回相談事業を活用した校内研修の実施

(3) 特別な配慮を必要とする生徒への指導の工夫を探る研究授業の実施 等

3 成果と課題

(1) 学校生活支援巡回相談事業

本事業の活用は、学校コンサルテーションとして有効である。全職員の発達障害等の理解が深まるとともに、職員が直面している困難な問題の解決に効果的な援助となった。

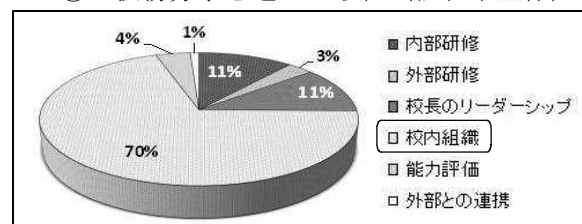
(2) 特別な配慮を必要とする生徒への指導の工夫や手立てを探る研究授業

発達障害生徒の現状を考えると、スモールステップかもしれないが、教師の指導力向上を目指し、継続して取り組んでいきたい。

(3) 通常学級の生徒の特別支援学級での通級指導

対象生徒が所属する通常学級の生徒に該当生徒が通級指導をしていることを理解させておくことが必要となる。

② 校務分掌を通した取組（仙台市全体）



校務分掌を通した人材育成として、主任会、学年会、担当者会、校務分掌の工夫等、「校内組織」を基に人材育成に取り組んでいる学校は、65校中53校であった。その中で、主任会や運営委員会を、主任層等のミドルリーダーを育成する場（機会）として捉えている学校が多い。

また、若手教員の育成は一人一授業など校内研修で、ミドルリーダー育成は校務分掌（主任会など）を通して、という傾向が見られた。さらに、ミドルリーダーの育成を目指した例として、中堅教員に企画力や計画性が求められる校務分掌を意図的に割り当てたり、校務部の担当者に校長が今年度の課題を提示するなど、校長のリーダーシップが発揮されている例も多く見られた。

学校規模別では、小規模校で、教員数が少ないため主任や責任ある仕事を担当せざるを得ないが、それが若手の人材育成にもつながっているという例や、学校運営に直

結するプロジェクトのチーフを担当させ参画意識を育てているという報告があった。

③ その他の取組

人材育成に向けた「その他の取組」では、市全体では「能力評価」，「外部研修」，「校長のリーダーシップ」が比較的高い割合を示している。

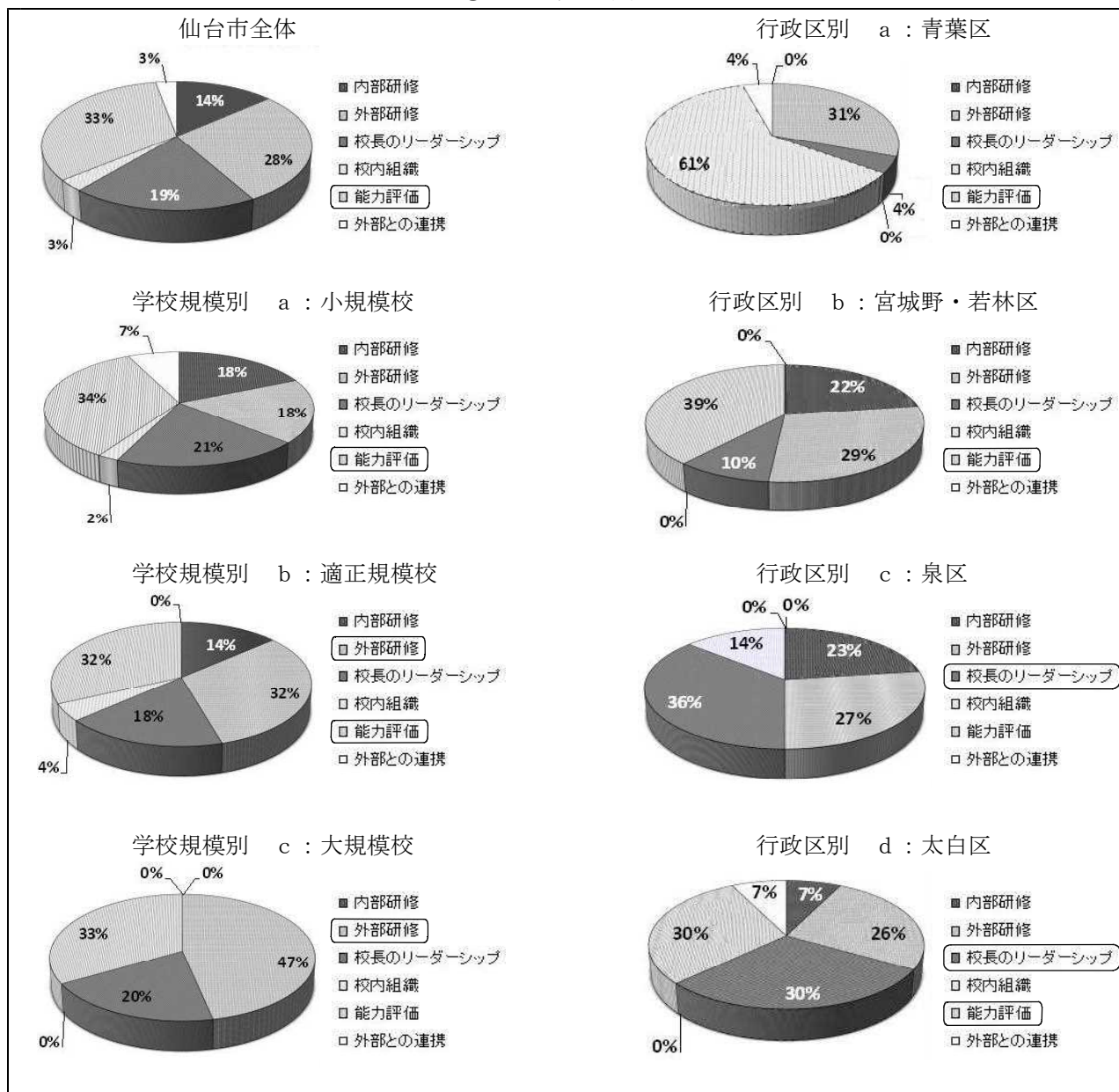
学校規模別に見ると、大規模校で、「外部研修」の割合が高くなっている。

大規模校における「外部研修」では、例えば、校内の人的資源で補えない（詳しい人物がいない）場合、代表が研修を受けその成果を伝講するといった、OJTを補うOff-JTとして外部研修を活用する例や、校務分

掌のスキルアップや今後の育成をねらい、悉皆研修以外の研修を受講させ、受講後は校長室等で研修の成果と今後への活用を本人に確認するなど、単に外部研修を受講する（させる）のではなく、校長のリーダーシップの下にねらいを明確にし、外部研修を受講させる例が見られる。

行政区別に見ると、どの区も「能力評価」の割合が高く、特に青葉区ではその割合が一段と高くなっている。「能力評価」の具体を見ると、改善シートやその面談を通して具体的なアドバイスを行う例が多く、各校で改善シートとその面談を人材育成の貴重な機会と捉えていることがうかがえる。

③ その他の取組



ほとんどの学校が、改善シートの面談を若手教員やミドルリーダーを育成する機会と捉え、力点を置いて実施している。

「校長のリーダーシップ」では、校長による日常的な授業参観、若手教員やミドルリーダーへのタイムリーな励ましやアドバイス、「校長室便り」の発行、等の取組が報告されている。

以下は、校長の経営方針を教職員や生徒へ伝える手段として、「校長室だより」を活用している例である。

【実践事例2 校長のリーダーシップ】

校長室だよりの発行を通して

向陽台中学校 校長 菅原 敏彦

- 1 ねらい：校長経営理念の共通理解の促進
- 2 発行にあたって意識していること
 - (1) 生徒が安心して生活できる学校にしたいという、校長の「思い」や「願い」の伝達
 - (2) 生徒・教職員の持ち味の伝達（活躍の様子）と賞賛。生徒指導や教科指導のノウハウの継承。教育活動の共有（教科や学年の壁を低くするため）
 - (3) 我が校の伝統と歴史の伝達（開校当時の理念を大切に）
 - (4) その他
 - ・時機に応じた情報提供
 - ・危機管理、コンプライアンスへの十分な理解
- 3 効果
 - (1) 教職員が校長の思いや願いを感じ取っている状況が見られた。
 - (2) 授業や行事等での教職員の実践や工夫を記すとモチベーションが上がる様子が見られた。
 - (3) 生徒も教職員も、時機にふさわしい評価が意欲を高め、次の実践での創意工夫につながる。 など

5 まとめ

今回の調査を通し、質の高い教育を実現するための人材育成を進める上で課題となることや、あらためて確認できたことは以下のとおり

である。

- (1) 人材育成について、教員のキャリアステージの変化を踏まえ、その内容、方法を工夫する必要がある。

教員は、若手（自立・向上期）・中堅（充実期）・ベテラン（発展期）など、キャリアステージの変化に伴い、学校における立場、職務、役割が変化し、それに伴って「求められる資質能力」も変化する。こうしたキャリアステージごとに必要とされる資質能力を培うための具体的な取組は、以下のようなものが考えられる。

- ・若手＝校内におけるジョブローテーションによる経験の蓄積
- ・中堅＝ミドルリーダーとしての高い専門性の蓄積
- ・ベテラン＝校内研修や日常の職務等において指導的役割を果たすことによる自らの資質能力の向上

それぞれに即した人材育成の内容・方法を今後も追究していく必要がある。

- (2) 各校の実態に即した人材育成の工夫が求められる。

人材育成を各校のOJTとして推進する際には、学校規模や年齢構成等の状況により、対象、内容、方法の工夫が必要になる。それと共に、教育センターや教科研究会等を活用した人材育成等も大切なポイントになっている。

各校の実態に即した人材育成の方向性を見定め、組織的・計画的に推進することは校長の大切な責務であり、また、校長のリーダーシップが必要となる。今後も学校毎の実態に即した人材育成の在り方について、検討を深める必要がある。

学校が抱える教育課題は、今後も複雑化・多様化することが予想される。そうした課題に的確に対応し、活力ある学校づくりを進めるために、人材育成は直面する大きな課題となっている。今後も、仙台市中学校長会としてその在り方について研究を深め、学校経営に役立てていきたい。

(2) 教育課題部

「防災教育の現状・今後と教員の意識に
関するアンケート調査・分析結果」

防災教育の現状・今後と教員の意識に関するアンケート調査・分析結果

I はじめに

1 調査の目的

本調査は、仙台市中学校長会の活動方針に示されている教育課題「防災意識の高揚と防災教育・防災体制の一層の充実」に関して、防災教育に対する取組状況や教員の意識について、経年比較分析を実施するものである。本調査を通じて、「市内の防災教育の現状と今後」や「教員の防災教育に対する意識」の推移を探るとともに、「防災教育が東日本大震災とその教訓の風化や忘却を回避する可能性」についても検証する。なお、調査に当たっては地域差、年代差にも留意し、集約と分析を行う。

2 調査の種類と内容

【調査Ⅰ】防災教育の「目的」と「実践」についての調査

(1) 調査のねらい

仙台市立中学校が防災教育について取り組んでいる現状及び今後の取組の意向を調査・分析し、防災教育を推進するための課題や問題を探ることで、本市中学校の防災教育の方向性や拡充に向けた提言や示唆を行う。

(2) 調査の内容

調査は、防災教育の目的について10の調査項目と、実践内容について20の調査項目からなり、調査項目ごとに“取組の現状”と“今後の必要性”の2つを回答するものであり、表に調査内容を示す。

【調査項目ごとの具体事例は

調査用紙を参照】

No.	目的について	No.	実践内容について
1	防災に関わる技術を身に付ける	11	訓練 ①避難訓練 ②避難所訓練 ③救命訓練
2	防災意識を高める	12	体験 ④キャンプ体験 ⑤イベント体験
3	防災対応能力を育成する	13	視聴 ⑥学習・教育機会 ⑦学習材 ⑧施設見学
4	遊び・楽しみながらの防災	14	調査・実験 ⑨科学調査研究 ⑩視聴調査 ⑪実験等
5	災害を想定した訓練	15	奉仕 ⑫奉仕活動
6	災害に強い地域を作る	16	連携 ⑬組織体制
7	災害を疑似体験する	17	つくる ⑭防災教材 ⑮情報提供 ⑯防災資料
8	防災に役立つ資料づくり		⑰製作物
9	防災に関する知識を深める	18	育成・指導 ⑰人材育成 ⑱指導教材
10	災害時に支援者になる	19	その他 ⑳備蓄食材栽培・加工

【調査Ⅱ】教員の防災教育に対する意識調査

(1) 調査のねらい

東日本大震災から時間が経過する中、教員が震災教訓の継承や防災教育の推進・拡充に向けて、どのような意識を持って取り組んでいるか、その実態を把握する。この結果から生徒に対する防災教育の課題や問題を明らかにし、今後の防災教育推進のための指針と方向性、改善方策等を検討する。

(2) 調査の内容

意識調査の観点としては、以下に示す7観点としてそれぞれの観点毎に数項目の質問を設け、25質問項目により教員の意識の把握・分析をする。

【観点1】現状の防災教育，【観点2】今後の防災教育，【観点3】教訓の継承，

【観点4】防災教育の取組，【観点5】防災教育への関わり，【観点6】教員個人の奉仕活動，

【観点7】生徒への防災教育

3 調査対象・期間と調査・分析方法

(1) 調査の対象と実施期間

① 仙台市立中学校の全校長

・・・平成25年7月

仙台市立中学校，仙台青陵中等教育学校，宮城教育大学附属中学校の校長65名

- ② 仙台市立中学校の抽出校（15校）の教員
 ・ ・ ・平成26年9月
 ・ 抽出校15校の校長，教頭，主幹教諭，
 教諭，養護教諭 約400名
 ・ 抽出校の選定では震災被害の状況を鑑
 み，5つの地域分けによって3校ずつ
 を選定

地域	年代別の人数				男女別の人数		合計
	20代	30代	40代	50代	男子	女子	
北東部	15	28	27	18	52	36	88
北西部	8	11	20	32	31	38	69
南東部	18	19	24	18	44	35	79
南西部	15	19	17	28	42	37	79
中央部	14	13	19	44	44	46	90
合 計	70	90	107	140	213	192	405

（2）調査方法・分析方法

- ① 調査方法 四件尺度法による質問紙調査
 ② 分析方法

ア，調査ⅠとⅡでは，四件尺度法において“大いに”4点，“まあまあ”3点，“あまり”2点，“ぜんぜん”1点を配点し，調査項目ごとに総和を求め，百分率%（「総計割合」と呼ぶ）を算出する。さらに，調査項目間の相関分析を行う。

イ，抽出校の調査分析では，地域間の総計割合と年代間の総計割合による比較分析を行う。

Ⅱ 防災教育の目的内容に関する調査（調査Ⅰ－１）について

1 総計割合による比較分析

（1）校長対象・調査の比較分析

防災教育では，災害を想定した訓練等により，防災能力を育成し，防災意識を高めることが必要と感じている。

調査項目No.1からNo.10において，“取組の現状”（現状）と“今後の必要性”（今後）で高い割合を示した項目は次のとおりである。

表に示したように，“今後の必要性”の1位と2位が0.3の差であることから，高い割合の調査項目については，現状と今後を比較すると順位と項目がほぼ同様である。

順位	取組の現状		今後の必要性		
1位	災害を想定した訓練	81.5%	防災対応能力を育成する	96.5%	0.3 の差
2位	防災対応能力を育成する	73.1%	災害を想定した訓練	96.2%	
3位	防災意識を高める	70.4%	防災意識を高める	91.5%	1.5 の差
4位	防災に関わる技術を身に付ける	66.1%	防災に関わる技術を身に付ける	89.6%	
5位	防災に関する知識を深める	64.6%	災害時に支援者になる	88.1%	
			防災に関する知識を深める	88.1%	

このことから，防災教育では，災害を想定した訓練により，防災対応能力を育成し，防災意識を高めることが求められていることが分かる。そして，今後とも，防災に関わる技術を身に付け，防災知識を深め，災害時に支援者になれる教育実践が必要である。

（2）抽出校対象・調査の比較分析

防災教育では，防災訓練と防災意識を高め，防災対応能力を育成することが必要であると感じている。また，今後に必要な内容として，支援者になる，疑似体験する，防災技術と対応能力を身に付けることを挙げている。

調査項目No.1からNo.10において，“取組の現状”（現状）と“今後の必要性”（今後）で高い割合を示した項目は次の通りである。

表に示したように，1～3位は現状も今後も同じ項目になっており，4・5位も同じ項目が高い割合となっている。しかし，今後では「防災技術を身に付ける」が4位となっていることと，校長の調査と比較すると抽出校では「災害に強い地域づくり」が現状5位，今後6位となっている。

このことは，校長と教諭も防災訓練と意識を高めて防災対応能力を育成することが重要であると

認識しており、次いで防災の技術と知識を習得が必要であると考えている。ただし、校長と抽出校の違いは、「災害に強い地域づくり」において教諭がより重要と感じ、「災害時に支援者になる」において校長がより必要と感じていることが分かる。

順位	取組の現状		今後の必要性		の差
1位	災害を想定した訓練	83.4%	災害を想定した訓練	94.9%	
2位	防災意識を高める	75.7%	防災対応能力を育成する	94.8%	0.1
3位	防災対応能力を育成する	75.2%	防災意識を高める	90.4%	
4位	防災に関する知識を深める	73.3%	防災に関わる技術を身に付ける	89.6%	
5位	災害に強い地域をつくる	71.1%	防災に関する知識を深める	87.9%	0.2
			災害に強い地域をつくる	87.2%	

次に、抽出校における総計割合の差“今後の値－現状の値”で上位の調査項目を見てみると、以下の表になる。

抽出校の教員は、取組の現状から今後に必要な性をより強めなければならないと考えている目的として、支援者、疑似体験、防災技術と対応能力である。なお、上位1～4位の総計割合差が0.4%になっていることから、上位4項目にほぼ同程度の必要性を認識しており、これから4項目の目的を実施していくことを望んでいることが分かる。

順位	調査項目	差	今後の値－現状の値
1位	災害時に支援者になること	20.0	86.7 - 66.8
2位	災害を疑似体験すること	19.8	75.3 - 55.5
3位	防災に関わる技術を身に付けること	19.7	89.6 - 70.0
4位	防災対応能力を育成すること	19.6	94.8 - 75.2
5位	防災に役立つ資料づくりをすること	18.5	81.4 - 62.9

(3) 抽出校対象・調査における「地域」比較分析

すべての地域で、災害訓練、対応能力、防災意識の大切さを挙げている。

東部では、防災対応能力の育成、中心部では、防災訓練の必要性を挙げている。

5地域ごとに総計割合%が高い上位3位までを表に示す。

取組の現状では全ての地域で「災害を想定した訓練」が1位であり、現状と今後を問わず上位は災害訓練、対応能力、防災意識の3項目がほとんどである。ただし、北東部の現状の3位に「災害に強い地域づくり」、北西部と南西部の今後の3位に「防災に関する技術」、現状で南西部3位と中心部2位に「防災に関する知識」となっている。

		1 位	2 位	3 位
北東部	現状	災害を想定した訓練 87.2	防災対応能力を育成 81.8 防災意識を高める 81.8	災害に強い地域づくり 78.1
	今後	防災対応能力を育成 96.3	災害を想定した訓練 95.5	防災意識を高める 92.3
北西部	現状	災害を想定した訓練 77.5	防災意識を高める 73.6	防災対応能力を育成 71.1
	今後	災害を想定した訓練 93.9	防災対応能力を育成 92.0	防災に関する技術 89.1
南東部	現状	災害を想定した訓練 83.9	防災意識を高める 79.5	防災対応能力を育成 75.3
	今後	防災対応能力を育成 95.8	災害を想定した訓練 95.3	防災意識を高める 92.0
南西部	現状	災害を想定した訓練 85.9	防災対応能力を育成 79.7	防災に関する知識 79.1
	今後	防災対応能力を育成 94.7	災害を想定した訓練 94.1	防災に関する技術 90.3
中心部	現状	災害を想定した訓練 81.5	防災に関する知識 69.1	防災意識を高める 67.7 防災対応能力を育成 67.7
	今後	災害を想定した訓練 95.7	防災対応能力を育成 94.6	防災意識を高める 90.6

調査対象者が選択肢“大いに”を選ぶと総計割合が100%になるが、95%以上に着目すると東北部と南東部においては今後1位「防災対応能力の育成」と2位「災害を想定した訓練」であり、中心部においては1位「災害を想定した訓練」となっている。このことから、仙台市東部の抽出校では津波を考慮した防災対応能力の育成と防災訓練が強く求められ、中心部では生徒だけでなく帰宅困難者等を鑑みた防災訓練が必要とされていることが想定される。

次に、抽出校における総計割合の差“今後の値－現状の値”で上位の調査項目を5地域で比較して見てみると、以下の表になる。

現状から今後への必要性を高めている目的については、総計割合の差が大きいほど必要性を強めることになる。表中の1位から3位から、中心部が1～3位ともに26%を超えており、他地域よりも差が大きいことから、3項目の目的（防災対応能力の育成、防災に関わる技術、支援者

になること)の必要性が強く、現状改善を他地域より望んでいることが分かる。

また、各地域の1位がいずれも異なることから、地域の特性や状況がそれぞれの地域の防災教育の目的に反映しているものと考えられる。特に、北東部や南東部では、“災害時に支援者になる”が北東部で1位と0.1パーセント差の2位、南東部で1位を占めていることから、仙台市東部での地域特性が目的に反映しているものと考えられる。

(4) 抽出校対象・調査における「年代」比較分析

全年代とも、防災対応能力の育成が今後の課題であると考えている。
若い教員ほど、災害の疑似体験の必要性を感じている。

以下の表には、抽出校における年代別に総計割合の上位を示した。

取組の現状では、各年代ともに“訓練→防災意識→防災対応能力”の順であるが、今後の必要性についてはどの年代も“防災対応能力が最も高い割合を占める訓練と同程度”に高まっており、この育成が今後の課題であることが分かる。

次に、抽出校における総計割合の差“今後の値－現状の値”で上位の調査項目を年代別に比較して見てみると、以下の表になる。

どの年代でも上位3つに入っている目的は、“災害を疑似体験”だけであり、20代が1位、30代が2位、40代と50代が3位となっており、若い教員ほど体験の必要性を強めている。また“災害時に支援者になる”については、30代と40代で1位、20代で2位、50代で18.4%の5位と高い割合であり、現状から今後の課題として改善を望んでいることが考えられる。

地 域		1 位	2 位	3 位
北東部	項目	防災に関わる技術を身につける	災害時に支援者になる	災害を疑似体験
	差	15.9 (88.4-72.4)	15.8 (87.6-71.8)	15.3 (72.4-57.1)
北西部	項目	防災に役立つ資料づくり	①防災対応能力を育成 ②災害時に支援者になる	防災に関わる技術を身につける
	差	22.6 (81.1-58.5)	20.9 (①92.0-, ②86.4-)	20.6 (89.1-68.6)
南東部	項目	災害時に支援者になる	防災対応能力を育成	災害を疑似体験
	差	21.9 (87.0-65.1)	20.5 (95.8-75.3)	19.0 (73.1-54.1)
南西部	項目	災害を疑似体験	遊び・楽しみながら防災を学ぶ	防災に関わる技術を身につける
	差	20.3 (75.9-55.6)	19.7 (70.6-50.9)	18.1 (90.3-72.2)
中心部	項目	防災対応能力を育成	防災に関わる技術を身につける	災害時に支援者になる
	差	26.9 (94.6-67.7)	26.3 (90.5-64.2)	26.0 (87.2-61.2)

年 代		1 位	2 位	3 位
20代	現状	災害を想定した訓練 83.8	防災意識を高める 78.0	防災対応能力を育成 77.2
	今後	災害を想定した訓練 96.3	防災意識を高める 93.7	災害に強い地域づくり 92.9
		防災対応能力を育成 96.3		
30代	現状	災害を想定した訓練 86.7	防災意識を高める 76.4	防災対応能力を育成 76.1
	今後	災害を想定した訓練 94.7	防災対応能力を育成 94.4	防災意識を高める 91.1
40代	現状	災害を想定した訓練 81.5	防災意識を高める 76.2	防災対応能力を育成 75.2
	今後	災害を想定した訓練 94.8	防災対応能力を育成 94.5	防災意識を高める 89.9
50代	現状	災害を想定した訓練 82.3	防災意識を高める 74.1	防災対応能力を育成 73.9
	今後	防災対応能力を育成 94.4	防災意識を高める 88.9	防災に関わる技術を身につける 88.8
		災害を想定した訓練 94.4		

年 代		1 位	2 位	3 位
20代	項目	災害を疑似体験	災害時に支援者になる	防災に関する技術を身につける
	差	23.5 (77.6-54.0)	21.8 (88.3-66.4)	21.6 (91.8-70.1)
30代	項目	災害時に支援者になる	災害を疑似体験する	防災対応能力を育成
	差	21.6 (87.2-65.6)	20.6 (76.9-56.4)	18.3 (94.4-76.1)
40代	項目	災害時に支援者になる	防災対応能力を育成	災害を疑似体験
	差	19.5 (85.7-66.2)	19.3 (94.5-75.2)	17.5 (73.6-56.1)
50代	項目	防災に関わる技術を身につける	防災対応能力を育成	災害を疑似体験
	差	21.6 (88.86-67.2)	20.5 (94.4-73.9)	19.4 (74.3-54.9)

2 選択肢“大いに”の割合による比較分析

(1) 抽出校対象・調査と校長対象・調査の比較分析

抽出校・校長共に防災対応能力の育成の必要性を感じている。
校長は、現状の防災教育をより拡充する必要性を感じている。

次に、“大いに”を選択した割合について、その割合の高低や“取組の現状”と“今後の必要性”の差に着目し、分析してみる。

表. 選択肢“大いに”の割合と「今後－現状」割合差

選択肢“大いに”割合の「今後－現状」の差が50%を超えている項目数は、抽出校が1項目、校長が4項目であり、さらに差が40%を超えている項目数まで見ると、抽出校が4項目、校長が8項目になっていることから、校長が現状の防災教育をより拡充する必要性を強く意識していることが分かる。また、抽出校と校長は最も拡充を図る項目として、防災対応能力の育成を考え、次に防災技術の習得をともに望んでいる。順位で見ると、災害想定訓練では抽出校と校長がともに現状から今後へと40%以上の高まりにな

順位	抽出校		校長	
	目的	現況と今後の差 (今後－現状)	目的	現況と今後の差 (今後－現状)
1	No.3, 防災対応能力を育成する	57.3 80.1－22.9	No.3, 防災対応能力を育成する	67.7 87.7－20.0
2	No.1, 防災に関わる技術を身に付ける	46.8 61.0－14.2	No.1, 防災に関わる技術を身に付ける	55.4 64.6－9.2
3	No.8, 災害を想定した訓練	40.7 80.7－40.0	No.2, 防災意識を高める	52.3 67.7－15.4
4	No.2, 防災意識を高める	40.4 64.1－23.7	No.8, 防災に役立つ資料づくり	52.3 58.5－6.2
5	No.10, 災害時に支援者になる	35.8 53.8－18.0	No.5, 災害を想定した訓練	47.7 86.2－38.5
6	No.9, 防災に関する知識を深める	34.1 54.3－20.2	No.10, 災害時に支援者になる	47.7 67.7－20.0
7	No.6, 災害に強い地域を作る	33.8 55.4－21.6	No.9, 防災に関する知識を深める	44.6 52.3－7.7
8	No.8, 防災に役立つ資料づくり	26.7 38.0－11.3	No.6, 災害に強い地域を作る	43.0 53.8－10.8
9	No.7, 災害を疑似体験する	20.1 25.0－4.9	No.7, 災害を疑似体験する	15.4 18.5－3.1
10	No.4, 遊び・楽しみながらの防災	15.1 24.0－8.9	No.4, 遊び・楽しみながらの防災	10.7 13.8－3.1

っており、訓練の重要性を考えている。しかし、校長は訓練以上に「防災に役立つ資料づくり」において抽出校より25.6%と高く、順位も校長が4位、抽出校が8位となっており、防災教育における教材の必要性を感じていることが分かる。

3 校長と抽出校による調査項目間の相関分析

調査項目間の相関分析では、“取組の現状”と“取組の現状”（現状と現状），“今後の必要性”と“今後の必要性”（今後と今後），そして“取組の現状”と“今後の必要性”（現状と今後）の間において行った。なお、相関分析では、低い相関 0.2～0.4，相関有り 0.4～0.7，高い相関 0.7～1.0 により相関係数値で判定する。

(1) 校長対象・調査の相関分析

①「現状と現状」における相関分析

防災対応能力の育成が災害に強い地域づくりにつながる。
災害の疑似体験において遊び・楽しみながらの防災教育が必要。
防災に役立つ資料づくりが災害に強い地域づくりにつながる。

相関係数値 0.6 を検出した調査項目間は、次の3項目間であり、相関有りを示している。

- ア、「防災対応能力を育成する」と「災害に強い地域を作る」
- イ、「遊び・楽しみながらの防災」と「災害を疑似体験する」
- ウ、「防災に役立つ資料づくり」と「災害に強い地域を作る」

これらの相関からは、生徒の防災対応能力育成が災害に強い地域づくりにつながること、災害の疑似体験において遊び・楽しみながらの防災教育が必要なこと、防災に役立つ資料づくりが災害に強い地域づくりになること、このような調査項目間の関連が示唆される。

②「今後と今後」における相関分析

災害に役立つ資料づくりが災害に強い地域づくりに必要である。

相関係数値 0.7 を検出した調査項目間は、一つだけであり、高い相関を示している。

- エ、「災害に強い地域を作る」と「防災に役立つ資料づくり」

この相関からは、標識づくりや防災マップなど、防災に役立つ資料づくりが災害に強い地域づくりに必要であることが示唆され、校長としてこれからの取組として実施しなければならないという意識が高いことが分かる。

③「現状と今後」における相関分析

「遊び・楽しみながらの防災」「防災に強い地域をつくる」「災害時に支援者になる」ことを今後強化していく必要がある。

相関係数値 0.5 と 0.6 を検出した調査項目間は、次の 3 つの項目間であり、相関有りを示している。

オ、「遊び・楽しみながらの防災」の現況と今後の間

カ、「災害に強い地域をつくる」の現況と今後の間

キ、「災害時に支援者になる」の現況と今後の間

この相関分析結果からは、これからの取組を強化しなければならないという姿勢が読み取れ、現況を変えていくことが大切であることが分かる。

(2) 抽出校対象・調査の相関分析

①「現状と現状」における相関分析

防災に関する知識を深めることによって、防災に関する知識を深め、防災意識を高める。また、防災に役立つ資料づくりによって、災害に強い地域づくりに役立つと考えている。

相関係数値 0.5 以上を検出した調査項目間は、次の 6 項目間であり、相関有りを示している。

ア、「防災に関する知識を深める」と「防災意識を高める」

イ、と「災害に強い地域を作る」

ウ、と「防災に役立つ資料づくり」

エ、「防災に役立つ資料づくり」と「災害に強い地域をつくる」

オ、と「災害を疑似体験する」

カ、「防災対応能力を育成」と「災害を想定した訓練」

この分析結果からは、防災に関する知識を深めることによって、防災意識を高め、防災に役立つ資料づくりによって、災害に強い地域づくりに役立つことを、抽出校の先生方が認識していることが分かる。そして、防災資料づくりには、災害を疑似体験することも必要と感じている。

また、防災対応能力の育成には、災害を想定した訓練が必要であると考えていることが分かる。

②「今後と今後」における相関分析

災害想定訓練が防災能力を育成する。また、災害の疑似体験が防災資料づくりに役立つと考えている。

今後の認識についても、相関係数値が 0.5 以上について検出できた項目間は、次の 2 つである。

キ、「防災対応能力の育成」と「災害を想定した訓練」

ク、「災害を疑似体験」と「防災に役立つ資料づくり」

現状の認識と同様に今後についても、防災対応能力の育成には災害想定訓練を必要とし、防災資料づくりには災害の疑似体験をもとに考えることを感じていることが分かる。

③「現状と今後」における相関分析

今後の取組として、「遊び・楽しみながらの防災」「災害に強い地域づくり」「災害時に支援者になる」を望んでいる。

相関係数値 0.5 以上を検出した調査項目間は、次の 2 つの項目間であり、相関有りを示している。

ケ、「遊び・楽しみながらの防災」の現況と今後の間

コ、「災害時に支援者になる」の現況と今後の間

この相関分析結果からは、これからの取組を強化しなければならないという姿勢が読み取れ、現況を変えていくことが大切であることが分かる。また、相関係数値 0.4 以上を検出した調査項目間は、次の 3 つの項目間であり、相関関係が認められる。

サ、「災害に強い地域をつくる」の現況と今後の間

シ、「災害を疑似体験する」の現況と今後の間

ス、「災害に役立つ資料づくり」の現況と今後の間

以上から、校長対象の調査とほぼ同様の分析結果が示され、「遊び・楽しみながらの防災」「災害に強い地域を作る」「災害時に支援者になる」の 3 項目については、校長と抽出校ではこれからの取組を望んでいることが分かる。そして、抽出校の調査からは、災害を疑似体験して災害に役立つ資料づくりを考えていることが分かる。

Ⅲ 防災教育の実践内容に関する調査（調査Ⅰ－２）について

1 総計割合による比較分析

（１）校長対象・調査の比較分析

防災教育の実践では、訓練と学習・関係団体との連携が重要であると感じている。

調査項目No.①からNo.②⑩において、“取組の現状”（現状）と“今後の必要性”（今後）で高い割合を示した項目は次のとおりである。

表に示したように、現状と今後のそれぞれにおいて最も高い割合 1 位の調査項目は、ともに①避難訓練である。現状と今後の 2 位から 5 位については、割合に大きな差がなく、現状と今後で順位の違いがあるものの、ともに同じ調査項目になっている。

順位	取組の現状	今後の必要性
1 位	訓練・①避難訓練 81.2%	訓練・①避難訓練 96.9%
2 位	訓練・③救命訓練 67.7%	訓練・②避難所訓練 91.5%
3 位	視聴・⑥学習・教育機会 65.4%	連携・⑩組織体制 90.0%
4 位	訓練・②避難所訓練 64.2%	訓練・③救命訓練 88.9%
5 位	連携・⑩組織体制 63.1%	視聴・⑥学習・教育機会 85.0%

このことから、防災教育の実践において、訓練と学習・教育機会、そして地域をはじめとする多彩な団体等との連携が重要であることが分かる。

（２）抽出校対象・調査の比較分析

防災教育の実践では、避難訓練、避難所訓練、救命訓練が重要であると感じている。

また、今後は、体験や育成、調査・実験、製作などの取組が必要と感じている。

校長対象調査と同様に、抽出校における調査項目No.①からNo.②⑩において、“取組の現状”（現状）と“今後の必要性”（今後）で高い割合を示した項目を示すと次のとおりになる。

抽出校の調査結果では、現状と今後ともに 1 位～4 位が同じ順位をしめており、避難や避難所、救命の訓練が重視され、4 位にその組織体制が必要とされている。

5 位については学習材から学習・

順位	取組の現状	今後の必要性
1 位	訓練・①避難訓練 84.4%	訓練・①避難訓練 93.4%
2 位	訓練・②避難所訓練 70.3%	訓練・②避難所訓練 89.7%
3 位	訓練・③救命訓練 68.6%	訓練・③救命訓練 88.4%
4 位	連携・⑩組織体制 66.9%	連携・⑩組織体制 81.4%
5 位	視聴・⑦学習材 66.7%	視聴・⑥学習・教育機会 85.0%

教育機会に今後を考えており、これからの学ぶ機会が必要とされていることが分かる。

また、校長調査と比較すると、今後についてはほぼ同様であり、3 位と 4 位の順番が異なる程度

になっている。

次に、抽出校における総計割合の差“今後の値－現状の値”で上位の調査項目を見てみると、以下の表になる。

現状から今後へと差の大きい順位からは、抽出校の教員が体験や育成、調査・実験、製作など多様な取組を望んでいることが分かる。特に、抽出校の教員はキャンプ体験、防災教育の人材育成、科学的調査や実験、防災教材などに今後の取組の必要性を感じている。

順位	調査項目	差	今後の値－現状の値
1位	体験：④キャンプ体験	22.7	66.3 - 43.6
2位	育成・指導：⑮人材育成	21.5	78.5 - 57.1
3位	調査・実験：実験等	20.8	64.5 - 43.7
4位	つくる：⑰製作物（かまど、立体地形モデル等）	20.6	66.1 - 45.4
5位	訓練：③救命訓練	19.8	88.4 - 68.6

（３）抽出校対象・調査における「地域」比較分析

どの地域でも防災教育の実践では、避難訓練を１位に挙げ、２位に南東部で防災資料づくり、中心部で組織連携を挙げているのが特徴的である。
すべての地域でキャンプ体験、人材育成、避難所訓練の必要性を感じている。

５地域ごとに総計割合％が高い上位３位までを表に示す。

抽出校の調査結果では、現状と今後ともに上位が避難訓練、避難所訓練、救命訓練の順であり、これらの訓練が現状と今後ともに取組としてあげられている。ただし、南東部の現状の２位「防災資料」、南西部の現状３位「学習・教育機会」、中心部の現状の２位「組織体制」が、現状の取組として他地域と異なる点に特徴が見られる。

		１ 位	２ 位	３ 位
北東部	現状	訓練：①避難訓練 87.8	訓練：②避難所訓練 77.0	訓練：③救命訓練 74.4
	今後	訓練：①避難訓練 93.5	訓練：②避難所訓練 89.2	訓練：③救命訓練 88.9
北西部	現状	訓練：①避難訓練 79.6	訓練：③救命訓練 67.6	訓練②避難所訓練 66.9
	今後	訓練：①避難訓練 90.6	訓練：②避難所訓練 87.7 ③救命訓練 87.7	視聴：⑥学習・教育機会 79.4
南東部	現状	訓練：①避難訓練 85.4	つくる：⑯防災資料 69.9	訓練：②避難所訓練 68.7
	今後	訓練：①避難訓練 95.9	訓練：②避難所訓練 91.5	訓練：③救命訓練 89.6
南西部	現状	訓練：①避難訓練 84.4	訓練：②避難所訓練 75.9	視聴：⑥学習・教育機会 74.1
	今後	訓練：①避難訓練 91.9	訓練：②避難所訓練 89.1	訓練：③救命訓練 86.3
中心部	現状	訓練：①避難訓練 84.0	連携：⑬組織体制 63.8	訓練：②避難所訓練 62.9 ③救命訓練 62.9
	今後	訓練：①避難訓練 94.6	訓練：②避難所訓練 90.9	訓練：③救命訓練 89.2

次に、抽出校における総計割合の差“今後の値－現状の値”で上位の調査項目を５地域で比較

して見てみると、以下の表になる。現状から今後への必要性を高めている実践内容については、総計割合の差が大きいほど必要性を強めることになる。表中の１位から３位には、全ての地域に「④キャンプ体験」が入り、「⑮人材育成」と「②避難所訓練」が３地域で今後の取組として

地 域		１ 位	２ 位	３ 位
北東部	項目	育成・指導：⑮人材育成	体験：④キャンプ体験	つくる：⑰製作物
	差	18.8 (78.1－59.4)	17.0 (61.4－44.3)	16.8 (64.5－47.7)
北西部	項目	育成・指導：⑮人材育成	体験：④キャンプ体験	訓練：②避難所訓練
	差	23.3 (76.1－52.8)	20.9 (69.5－48.6)	20.8 (87.7－66.9)
南東部	項目	体験：④キャンプ体験	調査・実験：⑪実験等	訓練：②避難所訓練
	差	25.5 (67.3－41.8)	24.7 (67.3－42.6)	22.8 (91.5－68.7)
南西部	項目	体験：④キャンプ体験	つくる：⑰製作物	育成・指導：⑮人材育成
	差	20.9 (67.1－46.2)	20.3 (65.5－45.3)	19.6 (76.6－57.0)
中心部	項目	体験：④キャンプ体験	訓練：②避難所訓練	調査・実験：⑪実験等
	差	29.1 (67.3－38.2)	28.0 (90.9－62.9)	27.3 (65.6－38.4)

て必要性を高めている。「⑪実験等」は南東部と中心部、「⑰製作物」は北東部と南西部で今後の取組として必要性を高めている。

特に、中心部では３位までの総計割合の差が 27.3 以上であり、他地域と比べて上位の取組の必要性を高めている。

(4) 抽出校対象・調査における「年代」比較分析

どの年代でも防災教育の実践の現状では、避難訓練を1位に挙げ、2位に20代では学習材の視聴を、他の年代では避難所訓練を挙げている。
すべての年代でキャンプ体験がこれからの取組として必要と感じている。

以下の表には、抽出校における年代別に総計割合の上位を示した。

年代		1 位	2 位	3 位
20代	現状	訓練：①避難訓練 85.3	視聴：⑦学習材 68.0	つくる：⑩防災資料 67.6
	今後	訓練：①避難訓練 94.5	訓練：②避難所訓練 89.0	訓練：救命訓練 87.5
30代	現状	訓練：①避難訓練 85.6	訓練：②避難所訓練 73.3	連携：⑬組織体制 68.6 つくる：⑩防災資料 68.6
	今後	訓練：①避難訓練 93.3	訓練：②避難所訓練 89.4	訓練：③救命訓練 87.2
40代	現状	訓練：①避難訓練 83.2	訓練：②避難所訓練 73.4	訓練：③救命訓練 72.4
	今後	訓練：①避難訓練 93.6	訓練：②避難所訓練 90.8	訓練：③救命訓練 89.9
50代	現状	訓練：①避難訓練 84.1	訓練：②避難所訓練 67.9	訓練：③救命訓練 67.3
	今後	訓練：①避難訓練 92.6	訓練：②避難所訓練 89.3	訓練：③救命訓練 88.2

いる。現状において年代によって異なる取組を実践していることが分かる。

しかし、今後の必要性については、どの年代も1位から3位を見ると“①避難訓練→②避難所訓練→③救命訓練”となっており、訓練の重要性を考えていることが分かる。

次に、抽出校における総計割合の差“今後の値－現状の値”で上位の調査項目を年代別に比較し

年代		1 位	2 位	3 位
20代	項目	育成・指導：⑮人材育成	体験：④キャンプ体験	つくる：⑪製作物
	差	28.3 (85.7－57.4)	27.2 (69.5－42.3)	23.9 (70.6－46.7)
30代	項目	体験：④キャンプ体験	調査・実験：⑪実験等	体験：⑤イベント体験
	差	24.4 (65.8－41.4)	24.2 (64.9－40.7)	22.5 (67.5－45.0)
40代	項目	体験：④キャンプ体験	つくる：⑪製作物	奉仕：⑫奉仕活動
	差	21.1 (67.6－46.5)	19.3 (66.0－46.7)	18.9 (77.4－58.5)
50代	項目	訓練：②避難所訓練	奉仕：⑫奉仕活動	育成・指導：⑮人材育成
	差	21.5 (89.3－67.9)	21.2 (74.6－53.4)	21.1 (77.0－55.9)

活動”をこれからより必要としていることが分かる。50代の4位には総計割合の差20.3で“④キャンプ体験”が入っていることから、どの年代においてもキャンプ体験がこれからの取組として必要と考えていることが分かる。④以外については、現状から今後の必要性を高めている取組内容が年代によってそれぞれの特徴が見られることに止まっている。

2 選択肢“大いに”の割合による

比較分析：抽出校調査と校長調査の比較分析

抽出校教員・校長ともに救命訓練と避難所訓練の取組の必要性を感じている。

次に、“大いに”を選択した割合について、その割合の高低や“取組の現状”と“今後の必要性”の差に着目し、差が上位10の項目を以下の表に示して分析する。

選択肢“大いに”割合の「今後－現状」の差が40%を超えている項目数は、抽出校が2項目、校長が4項目であり、抽出校の2項目“救命訓練”と“避難所訓練”は校長の上位4項目に含まれていることから、両者共にこれからの取組として必要性を高めていることが分かる。

さらに20の調査項目の上位10項目では、ともに7位の抽出校“⑦学習材”と校長“⑥学習・教育機会”の1項目が異なるだけで、他の上位9項目が同じである。このことから、校長と抽出校

では現状の改善としてこれから取り組む必要性を考えている内容がほぼ同様であることが分かる。

表 選択肢“大いに”の割合と「今後－現状」割合差

順位	抽 出 校		校 長	
	目的内容	現況と今後の差 (今後－現状)	目的内容	現況と今後の差 (今後－現状)
1	訓練：③救命訓練	42.2 57.4－15.2	訓練・①避難訓練	53.9 87.7－33.8
2	訓練：②避難所訓練	42.0 62.4－20.4	訓練・②避難所訓練	50.8 66.2－15.4
3	訓練：①避難訓練	30.3 74.5－44.2	連携・⑬組織体制	46.2 63.1－16.9
4	育成・指導：⑬人材育成	24.9 33.3－8.4	訓練・③救命訓練	44.6 56.9－12.3
5	連携：⑬組織体制	23.1 39.8－16.7	育成・指導 ⑭指導教材(防災学習プログラム)	38.5 43.1－4.6
6	育成・指導：⑭指導教材	22.9 31.8－8.9	育成・指導：⑬人材育成 (防災リーダー、レスキュー)	37.0 46.2－9.2
7	視聴：⑦学習教材	19.5 28.7－9.1	視聴・⑥学習・教育機会 (講話、防災授業)	33.9 46.2－12.3
8	奉仕：⑫奉仕活動	19.4 28.8－9.43	つくる：⑯防災資料 (防災マップ、防災マニュアル)	29.2 40.0－10.8
9	その他：⑳食材栽培・加工	19.4 31.7－12.3	奉仕・⑫奉仕活動 (復旧ボラ、読み聞かせ)	27.7 38.5－10.8
10	つくる：⑯防災資料	19.2 35.7－16.5	その他・㉑食材栽培・加工 (備蓄食材づくり)	27.7 32.3－4.6

3 校長と抽出校による調査項目間の相関分析

調査項目間の相関分析では、“取組の現状”と“取組の現状”（現状と現状），“今後の必要性”と“今後の必要性”（今後と今後），そして“取組の現状”と“今後の必要性”（現状と今後）の間において行った。

なお、相関分析では、算出される相関係数値により、低い相関 0.2～0.4、相関有り 0.4～0.7、高い相関 0.7～1.0 により判定する。

(1) 校長対象・調査の相関分析

①「現況と現況」における相関分析

校長は、地質や地形の科学的調査、液状化や土石流などの実験、災害の想定と災害発生の予測状況などを明らかにし、防災対策やその備えを行うことを重視している。

相関係数値 0.8 を検出した調査項目間は、「⑨科学調査研究」と「⑪実験等」の間であり、高い相関を示している。このことは、地質や地形（断層、地下水など）などの科学的調査をもとに、液状化や土石流などの実験等により、災害の想定と災害発生の予測状況などを明らかにし、防災対策やその備えを行うことが、現状において重要視されていることが分かる。

次に、相関係数値 0.7 を検出した調査項目間は、「⑬人材育成」と「⑭指導教材」の間であり、高い相関を示している。このことは、人材育成と指導教材は切っても切り離せない関係にあることが再確認できたことになる。従って、現状においても、人材育成のための指導教材の必要性が問われていることになる。

②「今後と今後」における相関分析

校長は、避難訓練の際に救命訓練を同時に行うことが有効な訓練になると感じている。

相関係数値 0.8 を検出した調査項目間は、5 つあり、高い相関を示している。

ア、「②避難所訓練」と「③救命訓練」

イ、「④キャンプ体験」と「⑨科学調査研究」

ウ、「⑤イベント体験」と「⑨科学調査研究」

エ、「⑧施設見学」と「⑨科学調査研究」

オ、「⑨科学調査研究」と「⑩視聴調査」

まず、アの高い相関では、避難所訓練の際に救命訓練との同時実施を行うことが有効な訓練につながるものと考えられる。次に、イ～オについては、科学調査研究がキャンプ体験、イベント体験、施設見学、視聴調査と高い相関があることから、科学的調査研究の成果に基づいたキャンプ、イベント、施設見学、視聴調査に関わり、つながる実践になることが求められているものと考えられる。

③「現況と今後」における相関分析

校長は、学習・教育機会、奉仕活動、防災資料、人材育成、指導教材、食材栽培・加工による備蓄などを今後ますます推進していくべきと感じている。

相関係数値 0.5 を検出した調査項目間は、次の7つの項目間であり、相関有りを示している。

(選択肢の平均値の百分率・比較：“今後”－“現状”)

カ、「⑥学習・教育機会」の現状と今後の間 $\longleftrightarrow$ $85.0 - 65.4 = 19.6$

キ、現状「⑩視聴調査」と今後「⑨科学調査研究」

ク、「⑫奉仕活動」の現状と今後の間 $\longleftrightarrow$ $81.2 - 58.5 = 22.7$

ケ、「⑬防災資料」の現状と今後の間 $\longleftrightarrow$ $83.1 - 58.9 = 24.2$

コ、「⑮人材育成」の現状と今後の間 $\longleftrightarrow$ $82.7 - 51.5 = 31.2$

サ、「⑯指導教材」の現状と今後の間 $\longleftrightarrow$ $83.5 - 57.3 = 26.2$

シ、「⑳食材栽培・加工(備蓄食材)」の現状と今後の間 $\longleftrightarrow$ $71.5 - 47.3 = 24.2$

はじめに、キの相関では、震災後の現状において聞き取り調査や被災調査により、今後の科学調査研究につながっていくことに期待感が表れたものとする。

その他の相関からは、選択肢の平均値の百分率を“今後”－“現状”でその差を求めてみると、カ～シの右端に示すような数値となる。いずれの調査項目でも今後が7割を超え、差の値も2割近く以上の隔たりとなっている。このことから、学習・教育機会、奉仕活動、防災資料、人材育成、指導教材、食材栽培・加工による備蓄については、校長は、現状に止まることなく、これまで以上に、今後推進すべき項目として捉えていることが分かる。

(2) 抽出校・対象調査の相関分析

①「現状と現状」における相関分析

科学調査研究と視聴調査や実験等、人材育成と指導教材のそれぞれの関わりが強いと感じている。

相関係数値 0.7 以上の高い相関を検出した調査項目間は、次の3項目間である。

ア、「⑨科学調査研究」と「⑩視聴調査(聞き取り調査、被災調査)」

イ、「⑨科学調査研究」と「⑪実験等(液状化、土石流、転倒防止)」

ウ、「⑮人材育成」と「指導教材」

この結果からは現状において、抽出校では科学調査研究と視聴調査や実験等、人材育成と指導教材のそれぞれの関わりの強さを感じていることが分かる。

さらに、相関係数値 0.6 以上を検出した調査項目間を見ると、次の7項目間である。

エ、「②避難所訓練」と「③救命訓練」 オ、「⑤イベント体験」と「③救命訓練」

カ、「⑤イベント体験」と「④キャンプ体験」 キ、「⑩視聴調査」と「⑪実験等」

ク、「⑮情報提供(防災新聞、被災地メッセージ)」と「⑬防災資料」

ケ、「⑰製作物」と「⑨科学調査研究」 コ、「⑰製作物」と「⑪実験等」

これらの結果については、抽出校が調査項目間で関連を図っている現状がうかがえる。

②「今後と今後」における相関分析

イベントとしてのキャンプ体験，科学的な防災教育の取組，防災教育を担う人材とその指導教材が，これからますます重要であると感じている。

相関係数値 0.7 以上を検出した調査項目間は，5 つあり，高い相関を示している。

サ，「④キャンプ体験」と「⑤イベント体験」 シ，「⑨科学調査研究」と「⑩視聴調査」
 ス，「⑨科学調査研究」と「⑪実験等」 セ，「⑩視聴調査」と「⑪実験等」
 ソ，「⑮人材育成」と「⑯指導教材」

高い相関関係を検出したこれらの調査項目間については，これからの取組としてその必要性を強く認識していることが分かる。相関関係“コ”ではイベントとしてのキャンプ体験，“サ”と“シ”からは科学的な防災教育の取組，“ス”では防災教育を担う人材とその指導教材が，これからますます重要であることが抽出校の調査から明らかとされている。

4 抽出校・調査における調査Ⅰ-1（目的）と調査Ⅰ-2（実践）の調査項目間の相関分析

防災に役立つ資料づくりをすることが，多くの実践と関わりを持つと考えている。

目的と実践におけるそれぞれの調査から，調査項目間の相関分析を行い，相関係数値 0.4 以上の相関関係が認められる項目間を以下に示す。

これらの相関関係からは，
 「No.8，防災に役立つ資料づくりをする」が12の実践と相関を示しており，多くの実践との関わりがあることが分かる。次いで多い5の実践と相関を示した調査項目（目的内容）は，「No.4，遊び・楽しみながら防災を学ぶ」「No.7，災害を疑似体験する」「No.9，防災に関する知識を深める」であり，それぞれと相関を示した実践が今後取り組むことが必要であると考え。

しかし，「No.2，防災意識を高める」については，いずれの項目とも相関が検出されなかったことから，特に防災意識を高める実践内容はないものの，全ての実践内容の調査項目において防災意識を高める可能性を示唆しているものとも考えられる。

調査Ⅰ-1 調査Ⅰ-2		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		防災に関わる技術を身につける	防災意識を高める	防災対応能力を育成する	遊び・楽しみながら防災を学ぶ	災害を想定した訓練をする	災害に強い地域をつくる	災害を疑似体験する	防災に役立つ資料づくりをする	防災に関する知識を深める	災害時に支援者になる
11	訓練	①避難訓練		●		●					
		②避難所訓練				●				●	●
		③救命訓練	●	●		●				●	●
12	体験	④キャンプ体験			●			●	●		
		⑤イベント体験			●			●	●		
13	視聴	⑥学習・教育機会								●	
		⑦学習材								●	
		⑧施設見学						●	●		
14	調査 実験	⑨科学調査研究							●		
		⑩視聴調査							●		
		⑪実験等							●		
15	奉仕	⑫奉仕活動					●		●		●
16	連携	⑬組織体制									
17	つく る	⑭防災教材			●				●		
		⑮情報提供			●			●	●		
		⑯防災資料					●		●	●	
		⑰製作物			●			●	●		
18	育成 指導	⑮人材育成							●		
		⑯指導教材									
19	その他	⑳食材栽培・加工									

IV 防災教育に対する意識調査（調査Ⅱ）について

防災教育に対する意識調査（調査Ⅱ）は、平成26年度に仙台市立中学校の抽出校15校で調査を行った。調査Ⅱは、以下の7つの観点からなり、観点毎に3～5項目の質問項目を設け、4件尺度法による質問紙調査である。

- 【7つの観点】 ①、現状の防災教育 ②、今後の防災教育 ③、教訓の継承(災害文化の構築)
④、防災教育の取組 ⑤、防災教育の関わり ⑥、教員個人の奉仕
⑦、生徒への防災教育

1 総計割合による比較分析

（1）抽出校対象・調査の比較分析

防災教育、教訓の継承、今後の防災教育の順に意識の高さが見られる。

調査Ⅱの25調査項目において、総計割合が高い順に上位10項目を表に示す。

上位10項目の総計割合において、6位と7位の順位間に約5%程度の差が見られることから1～6位に着目すると、抽出校では観点⑦「生徒への防災教育」が1・2・4位を占めており、この観点での教員の意識が高いことが分かる。次に観点③「教訓の継承」が3・6位になっており、以下に教訓を継承するかが課題として意識していることが分かる。そして、5位に観点②「今後の防災教育」となっており、これからの防災教育をいかに実施していくかを意識していることが分かる。

順位	総計割合	調 査 項 目		
		NO	質 問 内 容	調査の観点
1	89.2	25	防災教育は助け合い支え合う人との絆づくりを育むことができる。	⑦生徒への防災教育
2	89.1	23	生徒にとって防災教育は、必要かつ重要であると考え	⑦生徒への防災教育
3	89.0	9	大震災の教訓を、継承する取組をしなければならない	③教訓の継承
4	87.7	24	これからの防災教育の学習は、生徒にとって成果・効果があると思う	⑦生徒への防災教育
5	86.7	7	これからは学校・地域が連携して防災教育を推進する必要がある	②今後の防災教育
6	85.2	12	教訓の継承が、大震災の防災・減災につながると考えている。	③教訓の継承
7	80.4	15	防災教育の事例情報の提供は、必要であると考え	④防災教育の取組
8	78.5	3	本校では防災教育の取組に尽力している	①現状の防災教育
9	77.6	6	今後さらに防災教育を拡充・発展させなければならないと考える。	②今後の防災教育
10	76.5	2	本校で行っている防災教育は、成果や効果を上げている	①現状の防災教育

（2）抽出校対象・調査における「地域」比較分析

どの地域でも、防災教育が必要かつ重要との意識が高い。

南東部では、学校が地域と連携し、地域防災に貢献できる防災教育の必要性和重要性の意識が高い。

5地域ごとに総計割合%が高い上位3位までを表に示す。

抽出校の調査結果では、No.23が全ての地域で上位の3位までに入っており、生徒への防災教育の必要かつ重要との意識がどの地域でも高いことが分かる。また、No.25が3地域で1位を占め、4地域で3位までに入っており、防災教育が人との絆づくりを育むという意識が高い。

		1 位	2 位	3 位
北東部	観点	③教訓の継承	⑦生徒への防災教育	⑦生徒への防災教育
	項目	No.9, 大震災の教訓を、継承する取組をしなければならない 91.5	No.23, 生徒にとって防災教育は、必要かつ重要であると考え 90.3	No.25, 防災教育は助け合い支え合う人との絆づくりを育むことができる。89.5
北西部	観点	③教訓の継承 ⑦生徒への防災教育		⑦生徒への防災教育
	項目	No.9, 大震災の教訓を、継承する取組をしなければならない 85.9 No.25, 防災教育は助け合い支え合う人との絆づくりを育むことができる 85.9		No.23, 生徒にとって防災教育は、必要かつ重要であると考え 85.5
南東部	観点	②今後の防災教育	②今後の防災教育 ⑦生徒への防災教育	
	項目	No.7, これからは学校・地域が連携して防災教育を推進する必要がある 90.9	No.8, 中学生は地域防災に貢献できる防災教育に取り組まなければならない 90.7 No.23, 生徒にとって防災教育は、必要かつ重要であると考え 90.7	
南西部	観点	⑦生徒への防災教育	③教訓の継承	⑦生徒への防災教育
	項目	No.25, 防災教育は助け合い支え合う人との絆づくりを育むことができる。 92.8	No.9, 大震災の教訓を、継承する取組をしなければならない 90.7	No.23, 生徒にとって防災教育は、必要かつ重要であると考え 90.3
中心部	観点	⑦生徒への防災教育	⑦生徒への防災教育	②今後の防災教育
	項目	No.25, 防災教育は助け合い支え合う人との絆づくりを育むことができる。 88.6	No.23, 生徒にとって防災教育は、必要かつ重要であると考え 88.4	No.7, 中学生は地域防災に貢献できる防災教育に取り組まなければならない 88.1

No.9 は3地域で3位までに入り、教訓を継承する取組をしなければならないという意識が高い傾向が見られる。他地域と異なる特徴が見られる地域は南東部であり、学校が地域と連携し、地域防災に貢献できる防災教育の必要性和重要性の意識が高いことが分かる。

(3) 抽出校対象・調査における「年代」比較分析

20代と40代は「教訓の継承」を、30代と50代は「絆を育む防災教育」を最も大切と認識している。

以下の表には、抽出校における年代別に総計割合の上位を示した。

年代別の特徴をまとめてみる。

○20代は、教訓を継承し、地域防災に貢献する取組を行い、絆を育む。

○30代は、絆を育む防災教育が必要かつ重要であり、教訓を継承する。

○40代は、教訓を継承し、地域と連携する防災教育が必要かつ重要である。

○50代は、絆づくりを育む

防災教育が必要かつ重要であり、その成果・効果が得られる。

それぞれの年代により多少異なる傾向が見られるものの、No.9とNo.25が3つの年代に含まれており、防災教育において教訓の継承と絆を育むことが不可欠なことであることを意識している。

2 選択肢の割合による比較分析: 析抽出校における調査Ⅱを選択肢毎の割合で比較した結果のグラフを以下に示す。

【選択肢】 A：大いに B：まあまあ C：あまり D：ぜんぜん

	観点	No	質問内容	選択肢			
				大いに	まあまあ	あまり	ぜんぜん
1	現状の防災教育	1	これまで行っている防災教育で十分に満足している	22.4	60.3	16.0	1.2
		2	本校で行っている防災教育は、成果や効果を上げている	20.9	64.3	14.5	0.2
		3	本校では防災教育の取組に尽力している	32.6	49.3	17.7	0.5
		4	現在行っている防災教育では不十分である。	20.1	46.1	31.3	2.5
		5	このままの防災教育では、大震災に対応できない	15.1	49.5	30.4	5.0
2	今後の防災教育	6	今後さらに防災教育を拡充・発展させなければならないと考える。	28.6	54.5	15.7	1.2
		7	これからは学校・地域が連携して防災教育を推進する必要がある	51.6	43.9	4.2	0.2
		8	中学生は地域防災に貢献できる防災教育に取り組まなければならない	53.0	43.6	3.2	0.2
3	教訓の継承(災害文化の構築)	9	大震災の教訓を、継承する取組をしなければならない	60.9	34.9	3.7	0.5
		10	教訓を継承するための取組を実践している	16.6	47.3	34.2	2.0
		11	引き継がなければならない教訓を生徒に教えている	13.9	52.4	32.5	1.2
		12	教訓の継承が、大震災の防災・減災につながると考えている。	47.4	46.2	6.2	0.2
4	防災教育の取組	13	防災教育の事例研究に、意欲的に取り組んでいる	10.4	40.2	45.4	4.0
		14	様々な防災教育の実践事例を、収集して学んでいる	8.4	36.7	49.9	5.0
		15	防災教育の事例情報の提供は、必要であるとする	31.0	60.5	7.4	1.0
		16	どのように防災教育を行うのが、課題であると考えている	2.0	12.7	57.7	27.6
5	防災教育の関わり	17	防災教育の取組や実践に、尽力していると思う	7.4	47.6	39.5	5.5
		18	様々な防災教育に、積極的に関わっている	7.7	45.2	42.2	5.0
		19	防災教育の研修を受けたいと考えている	14.9	60.0	22.8	2.2
6	教員個人の奉仕	20	自ら、復興ボランティアの活動に参加している	5.0	20.6	35.5	39.0
		21	今後、復興奉仕の活動に参加したいと考えている	10.4	53.0	31.6	5.0
		22	地域防災訓練など、地域の防災活動に参加している	12.7	34.2	32.8	20.3
7	生徒への防災教育	23	生徒にとって防災教育は、必要かつ重要であるとする	58.8	39.2	1.7	0.2
		24	これからも防災教育の学習は、生徒にとって成果・効果があると思う	54.6	41.7	3.5	0.2
		25	防災教育は助け合い支え合う人との絆づくりを育むことができる。	61.3	34.7	3.5	0.5

防災教育についての観点が高く、防災教育の必要性和重要性、成果や効果が得られるとともに絆を育むことができると認識している。

選択肢の割合から調査結果を検討すると、観点7「生徒への防災教育」については選択肢“大いに”と“まあまあ”を合わせると96%以上であり、防災教育の必要性和重要性を感じ、そして成果や効果が得られるとともに絆を育むことができると認識していることが分かる。また、観点2「今後の防災教育」では、今後、防災教育を拡充・発展させ、地域と連携して推進し、中学生が地域に貢献できる防災教育の展開を望んでいることがわかる。

しかし、観点1からは現状の防災教育が不十分である66.2%、観点6では自らボランティアに参加している25.6%、観点5からは防災教育に尽力している55.0%、防災教育に積極的に関わっている52.9%であり、教員サイドの課題が見られる。

3 抽出校による調査項目間の相関分析

「教訓の継承」がいかに大切かを認識している。

今後、防災教育の学習成果を得るには、「防災教育の拡充・発展」「地域との連携」「地域防災に貢献」「教訓の継承と防災・減災の取組」「防災教育の事例研究と研修」が必要になると認識している。

相関係数値0.7以上を検出した項目間は次のとおりである。

ケースA～Fにより、以下のことが検出できる。

○ケースAでは、自校での防災教育で成果や効果を上げているために、これまで行っている防災教育で満足している。

○ケースBでは、教訓を継承する取組として教訓を生徒に教えている。

○ケースCでは、防災教育の事例研究を意欲的に行う上で、様々な実践事例を収集して学ぶことが必要である。

ケース	相関係数値	調 査 項 目		
		NO	質 問 内 容	観 点
A	0.76	1	これまで行っている防災教育で十分に満足している	現状の防災教育
		2	本校で行っている防災教育は、成果や効果を上げている	
B	0.72	10	教訓を継承するための取組を実践している	教訓の継承
		11	引き継がなければならない教訓を生徒に教えている	
C	0.75	13	防災教育の事例研究に、意欲的に取り組んでいる	防災教育の取組
		14	様々な防災教育の実践事例を、収集して学んでいる	
D	0.82	17	防災教育の取組や実践に、尽力していると思う	防災教育の関わり
		18	様々な防災教育に、積極的に関わっている	
E	0.78	23	生徒にとって防災教育は、必要かつ重要であるとする	生徒への防災教育
		24	これからも防災教育の学習は、生徒にとって成果・効果があると思う	
F	0.70	24	これからも防災教育の学習は、生徒にとって成果・効果があると思う	
		25	防災教育は助け合い支え合う人との絆づくりを育むことができる	

○ケースDでは、防災教育の取組や実践に尽力することで、様々な防災教育に積極的に関わることに通じる。

○ケースEでは、防災教育が必要かつ重要であり、その学習によって生徒にとって成果や効果が得られる。

○ケースFでは、防災教育で絆を育むことができ、生徒にとって成果や効果を得られる。

抽出校において、防災教育に対する意識調査（調査Ⅱ）の相関分析の結果を、全ての調査項目間で、相関有り（0.4～0.7）と高い相関（0.7～1.0）について、以下の記号で表示すると次のようになる。

【 相関係数値 0.4→△, 0.5→□, 0.6→○, 0.7→●, 0.8→★ 】

	現状の防災教育				今後の防災教育			教訓の継承				防災教育の取組				防災教育への関わり			教員個人の奉仕・活動			生徒への防災教育		
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
1	●	○	△	△					□	△														
2		○	△	△					△	△														
3			△	△					□	△		△				△	△							
4				○																				
5																								
6						□	□	△										△					△	
7							○											△				△	△	△
8								△						△				△				△	□	△
9											□			△								△	△	△
10										●		□	△											
11												□	△											
12														△								△	△	△
13													●			□	△							
14																□	□							
15																						△	△	
16																								
17																	★							
18																								
19																				△		△	△	△
20																				△	△			
21																								
22																								
23																						●	○	
24																							●	
25																								

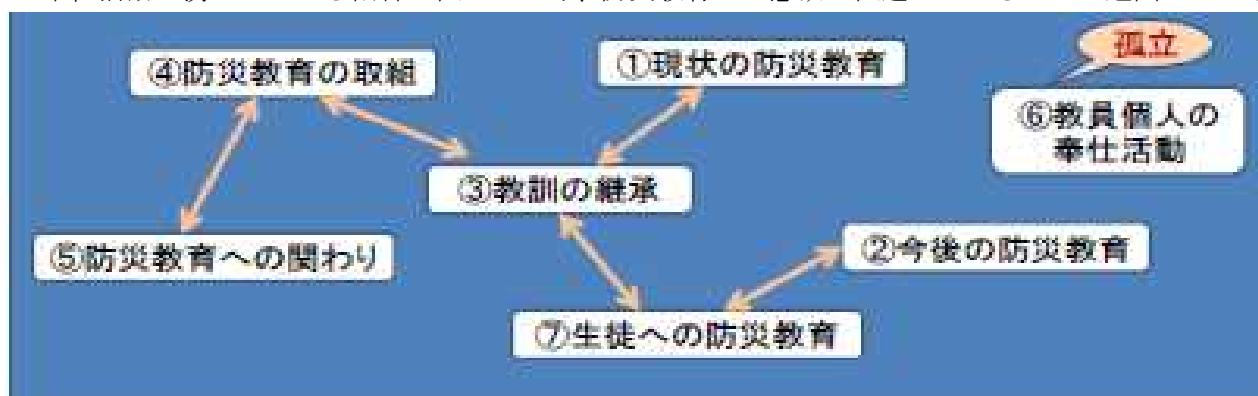
7つの観点間について、項目間の相関が検出された数に着目し、観点間の関わりを見ると次のようになる。

観点①「現状の防災教育」 ↔ 観点③「教訓の継承」・・・項目間相関有り “6” 個
 観点②「今後の防災教育」 ↔ 観点⑦「生徒への防災教育」・・・ “7” 個

観点③「教訓の継承」 ↔ 観点①「現状の防災教育」・・・ “6” 個
 観点③「教訓の継承」 ↔ 観点④「防災教育の取組」・・・ “6” 個
 観点③「教訓の継承」 ↔ 観点⑦「生徒への防災教育」・・・ “6” 個
 観点④「防災教育の取組」 ↔ 観点③「教訓の継承」・・・項目間相関有り “6” 個
 観点⑤「防災教育への関わり」 ↔ 観点④「防災教育の取組」・・・ “4” 個
 観点⑥「教員個人の奉仕・活動」 ↔ (観点間の関わりが少数：1 個以下)
 観点⑦「生徒への防災教育」 ↔ 観点②「今後の防災教育」・・・ “7” 個
 観点⑦「生徒への防災教育」 ↔ 観点③「教訓の継承」・・・ “6” 個

以上のように、観点③「教訓の継承」が3つの観点との関わりがあることから、教訓の継承がいかに重要かを意識している。次いで、観点⑦「生徒への防災教育」が意識されており、教訓の継承と今後の防災教育をどのように展開するかが課題として意識されているものと考えられる。

以下に、観点間を図示してみると分かるように、観点⑥「教員個人の奉仕活動」が他の観点と独立している。教員の奉仕体験が生徒への防災教育等に相関を示さない理由としては、教員が復興支援等の奉仕活動に携わっている割合が低いことや、防災教育への意欲が低迷していることが起因している。



個々の調査項目間に着目し、相関の数が他観点の項目と特に多いNo.24「これからも防災教育の学習は、生徒にとって成果・効果があると思う」について、相関が検出されたNo.24の観点以外の他観点の項目を以下に示す。

No.6「今後さらに防災教育を拡充・発展させなければならないと考えている」	0.40
No.7「これからは学校・地域が連携して防災教育を推進する必要がある」	0.46
No.8「中学生は地域防災に貢献できる防災教育に取り組まなければならない」	0.50
No.9「大震災の教訓を、継承する取組をしなければならない」	0.45
No.12「教訓の継承が、大震災の防災・減災につながると考えている」	0.49
No.15「防災教育の事例情報の提供は、必要であると考えている」	0.43
No.19「防災教育の研修を受けたいと考えている」	0.43

生徒にとって防災教育の学習成果や効果を得るためには、防災教育の拡充・発展、地域と連携して推進、地域防災に貢献、教訓の継承と防災・減災の取組、防災教育の事例研究と研修が、今後ますます必要かつ重要であることが分かる。

V 防災教育の実践概要と実践アイデアについて

1 各校での防災教育の実践概要

各中学校が取り組んでいる防災教育の実践について、調査した結果が以下のとおりである。

(1) 校長対象の調査

《訓練》

- ①避難・防災訓練(小学校、町内会や行政、消防署、大学との連携も含む)
- ②学年ごとの防災訓練(応急・救命処置、消火訓練、炊き出し等)
- ③中学校が中心に企画する地域防災訓練
- ④集団下校訓練(小中合同含む)
- ⑤引き渡し訓練
- ⑥避難所開設訓練(市民センターとの連携)

《防災教育》

- ⑦講演会・防災教室(地震・津波のメカニズム、市民センター講座を中学校で開催)
- ⑧防災副読本による防災教育
- ⑨防災標語の募集
- ⑩防災主任による指導案作成と授業実践
- ⑪理科における宮城県の地質学習

《防災教材》

- ⑫防災マップの作成(市民センターと共同作成も含む)
- ⑬防災手帳づくり
- ⑭防災ゲーム「クロスロード」
- ⑮生徒個々の持ち出し袋

《指導・計画》

- ⑯防災教育の全体計画や年間指導計画の作成

《会議》

- ⑰町内会の防災会議に参加(地域連携)

《研修・講座》

- ⑱教職員の防災教育研修
- ⑲防災リーダー研修会
- ⑳レスキュー学習講座(AED講習、DIG、弱者体験、緊急時連絡講習、仮設トイレ組立)
- ㉑防災・災害体験活動(起震車、煙室歩行、簡易担架搬送、水消化器、水搬送など)
- ㉒生徒・保護者の地区懇談会

《組織》

②③少年消防団の結成

②④中学校区災害対策委員会の運営(学校、地域、行政を交えて)

《交流》

②⑤被災地の中学校との交流会

②⑥被災地や仮設住宅の視察・学習と奉仕活動(野外活動含む)

(2) 抽出校対象の調査

【長町】

- ・防災訓練
- ・学年別防災講話
- ・チーム長町プロジェクト(小中連携の活動)
- ・被災地訪問
- ・非常用持ち出し品のグループワーク
- ・新防災副読本を活用した授業
- ・集団下校訓練
- ・防災フォーラム
- ・安否確認訓練
- ・地域総合防災訓練
- ・小中合同の復興プロジェクト
- ・救命救急訓練

【山田】

- ・連合町内会合同の防災訓練
- ・新防災教育副読本による授業
- ・避難訓練
- ・集団下校訓練
- ・現職教育での防災研修(土砂災害について)
- ・非常食による昼食(炊き出し訓練等)

【柳生】

- ・避難訓練
- ・集団下校訓練
- ・防災教育副読本の活用
- ・個人用非常用持ち出し袋の準備

【寺岡】

- ・被災地訪問(現2年生は昨年石巻に現1年生は被災者がいるため実施せず)
- ・3年生が地域の方々とごうごう訓練を実施
- ・伊達な防災イベント(地域の防災イベント)
- ・地域誌に防災ページをつくった(中学生が作成したハザードマップ)
- ・避難訓練(2)
- ・防災アクション
- ・3年生と地域の合同防災訓練
- ・年3回の全校生徒対象の避難訓練
- ・防災訓練
- ・1年生の総合学習の取り組み。「防災教育」(小中連携ともからめて)をテーマとして
- ・H25年度の1年間取り組んできた校外学習では、石巻に行き、被災地の方の体験談を聞いた。
- ・地震等を想定した危機管理要項が定められている
- ・各種災害救助物資が一覧として示され、倉庫に保管されてある

【七北田】

- ・地域合同防災訓練
- ・地域防災訓練、防災副読本を使つての授業、避難訓練
- ・地域との共同の防災訓練、防災教育、避難訓練
- ・防災副読本を使い、グループワークを通して、必要な備えを考えさせている。
- ・授業で震災時に行ったボランティア、また、今後起きたときに必要なことなどを話し合わせた。毎年行い忘れないようにしている。
- ・仙台市防災教育副読本をグループワークを取り入れて活用している。
- ・月ごとに教科等で防災関連のことに触れる
- ・地域と合同での防災訓練
- ・昨年に小学校と地域と合同で非常食づくりや消火訓練をした
- ・地域と行う防災訓練
- ・地域防災との連携
- ・小中および地域との合同防災訓練の実施

【南中山】

- ・心肺蘇生の方法とAED
- ・防災マップ
- ・昨年3年生で救命講習と災害時図上訓練(DIG)を行いました。また、家庭科と連動して災害時の調理を実践しました。
- ・避難訓練
- ・救命救助講習
- ・授業で地震対策、防災対策、サバイバルクッキング

【六郷】

- ・集会時に緊急時の集団下校のシミュレーションを行う。
- ・震災以降交流が続いている神戸や埼玉の中学校との生徒会交流の報告会
- ・震災当時避難所ボランティアをしていた卒業生を招いての講話や集会
- ・被災した学校との交流

【七郷】

- ・サバメシ作り体験，防災講習会 ・防災マップ作り，フォトブックづくり
- ・防災マップ，フォト作成，復興展，講演会，地域合同訓練等
- ・体験的活動（サバ飯づくり，シミュレーションゲーム）
- ・心の教育の充実（講演会，縦割り話し合い活動） ・震災を語り継ぐセレモニー
- ・リーダー研修会による防災教育に関する項目のプレゼン
- ・講話，カルタ，防災マップ，防災訓練
- ・防災マップ作成を通して危険回避，安全への意識付け，意識向上
- ・リーダー研修会での防災を題材にした取組
- ・七郷の木プロジェクト，全校モザイクアートに復興への願いをのせての取組
- ・防災のための被災地サミットへの派遣
- ・保体科では包帯法，三角巾活用などの実践を主とした講義も行っています。
- ・防災クロスロードゲーム，防災マップ

【袋原】

- ・地域防災避難訓練，避難所運営訓練 ・備えゲーム，クロスロードゲーム
- ・避難訓練時の防災ゲーム参加，地域の避難訓練のお手伝いなど
- ・避難訓練にあわせて地域のメンバーとの顔合わせや消火体験，煙体験などを行った。

【宮城野】

- ・少年消防隊の活動 ・避難訓練 ・引き渡しカード ・防災副読本による指導
- ・防災マップとパンフの作成・配布 ・校内での安全点検 ・避難訓練での消火器の練習
- ・防犯守ろうデー（地域の方と教員で生徒の登校を安全なものにするための巡視）
- ・防災教育というよりは，それに対応できるような資質・能力を高めるように励んでいます。
- ・夏休みのポスター製作 ・道德の時間の題材を工夫 ・防災イベントへの参加

【幸町】

- ・防災講演会（静岡オフロードバイク隊 ・防災マップの作成・配布 ・避難訓練
- ・市防災教育副読本の活用 ・指定避難所運営マニュアルの作成 ・町内会との連携
- ・市民センター主催の防災リーダー養成セミナーに参加 ・夏休みのポスター製作
- ・引き渡しカード

【一中】

- ・2年生全生徒による救命救急講座 ・地域防災訓練へのボランティア参加
- ・救命救急初級講座 ・消火器訓練 ・濃煙体験 ・炊き出し訓練 ・集団下校訓練
- ・避難訓練 ・通報訓練 ・仮設トイレ設営 ・アルファ米の炊き出し ・AEDの使用訓練
- ・道德で仙台市防災教育副読本を使用して授業を行った

2 防災教育の実践アイデア

(1) 校長対象の調査

中学校長先生が考えている実践アイデアを調査した結果は以下の通りである。

- 1, 東日本大震災の教訓を生かした取組を3月11日に行う(給食はおにぎりだけとか・・・)
- 2, 被災地から支援に感謝する取組(故郷復興プロジェクトの七夕飾りを各県に送るとか・・・)
- 3, 本校で日本語指導を行っている方の出身地が福島原発の被災地にあることを知り, 全校生でメッセージを送った。
- 4, ささやかですが, 地区生徒会を学期に一回は開催すること。理科の教材の中にある, 液状化とか断層などを防災と関連させる取り組み。
- 5, 小中と地域・行政が連携した地域防災訓練が実施できればいいが, 学区内の3小学校や50を超える町内会との日程や内容の調整が課題で実現できないでいる。
- 6, 沿岸地区や他県との生徒間交流(継続的なものへの発展も視野に入れたものとして)
- 7, 他校との防災をテーマとした生徒会の交流会(この夏休みに行う予定)
- 8, 生徒の心のケアを踏まえた防災教育の在り方。防災リーダーの育成 など
- 9, 隊における実践力の育成。小学校, 学校支援地域本部, 並びに連合町内会等との密接な連携のもと, 有事に向け共同的対応で協議, 実践している。
- 10, 全校又は学年ごとに津波の被災地を見学させる。東日本大震災の被害を生徒の意識の中で風化させないよう実際に現地に連れて行き, あらためて被害の甚大さを再認識させる。
- 11, 一人暮らし老人宅訪問支援。地域と合同での清掃等のボランティア活動の実施
- 12, 花を栽培し, メッセージを添えて地域へ配ろうと考えている。
- 13, 集団下校訓練を実施したり, プチレスキューを実施したりする。防災教育の実践を地域に公開したり, 地域と連携することでより効果が高まる。
- 14, 地域防災訓練への生徒の参加
- 15, よしボラ(生徒による地域におけるボランティア)の活動として, 地域ボランティアマップ(防災内容も含む)の作成を予定
- 16, 来年度の地域総合防災訓練に向けて, 現在, 地域版避難所マニュアル作成委員会を立ち上げ, 関係団体とともに取り組んでいる。
- 17, 地域連携型防災訓練。小中連携型防災・引き渡し訓練。
- 18, 支援校への恩返しと, 次は自分達が支援するという態度の育成。
- 19, 各中学校で実施している活動(復興プロジェクトなど)の写真, 生徒が歌う復興ソングを編集したCDを作成し, 中学生の元気, 生き生きと取り組んでいる姿を市民, 支援をいただいた学校・方々などに送付する。
- 20, 防災週間を設けて, 生徒会等を活用した, 資料や掲示物の作成・展示。
- 21, 生徒会組織の中に, 「防災委員会」を設置し, 自ら考え行動できるよう学びあいの場を設ける予定。

(2) 抽出校対象の調査

【長町】

- ・3年が修学旅行中に1・2年で防災の宿泊学習(炊き出し等も)
- ・ストレスマネジメントの授業
- ・復興の歩みを絵本にする
- ・予告なし訓練
- ・防災新聞の作成
- ・防災訓練等の記入を含む地域カレンダー

【山田】

- ・災害に関する理科・社会・総合等の横断的な学習
- ・映像資料の視聴
- ・危険箇所マップ作成
- ・避難所開設（中学生版）の実践

【柳生】

- ・中学生の防災リーダーの育成
- ・地域でのボランティア活動の場の設定
- ・冊子の作成

【寺岡】

- ・市民センター主催の防災イベントへの生徒の参加
- ・今年度1学年には被災体験者のため、心身に影響を受けている生徒がいるので、その生徒への対応を工夫することが課題であると考えます
- ・日頃からその意義を高めること

【七北田】

- ・私は沿岸出身で、中学3年生を含め8人親戚を亡くしました。機会があれば、更地になった被災地を自分の目で見てほしいです。
- ・地域とのつながりが希薄な部分があるので、その部分から深められるとよいと思います。
- ・体験的な防災教育
- ・命を守ることにについて、助かった例をあげ、何が良かったのかを考えさせたり、自分にはどんな備えや知識が必要かを話し合わせたりする。
- ・水や電気、ガスなどがストップした場合にそなえて、家庭科で実際に料理を考え、作って試食してみる。災害の起きた季節によってその予想される被害と必要な備えを考えさせる。

【南中山】

- ・学校全体で取り組まなければならないと思います。1年生なら防災マップ作り、2年生なら災害弱者体験、3年生は救命講習とDIGのように3年間を通して体験的に学習することが必要です。
- ・震災4年目を迎え、宮城県の復興の現状や課題について子どもたちが実際に調査し、探求する。

【六郷】

- ・地域防災訓練への中学生参加
- ・まず大きな災害にあったとき自分の身をどのように守るのか家族ともよく話し合いを進め非常時の行動をしっかりと確立させることが大切。
- ・地域への関わり方として中学生が地域の活動の担い手となれるような取組も考えていけば身近なこととして防災教育への意識が高まる。
- ・良質な学習材（DVDなど）や防災関連施設を有効活用する。
- ・市で作成している防災用のゲームを学校で行う。
- ・特別に新しい取組をすることも必要なのだと思いますが、災害が起こった時でも中学生が自ら考え行動できるよう普段かの指導とリンクさせてはと考えています。先生の話をして1回で聞く、公共の物を大事にする、清掃など仲間と協力してしなければならないことをしっかり行う。周りの人の気持ちを考えて行動するといった、あたりまえのことが普段からきちんとできるように指導することが基礎となり、上記の取組内容が実のあるものになるのではないかと思います。

【七郷】

- ・被災地交流、ボランティア体験
- ・防災に関する取組を行う生徒の委員会の設置
- ・GISを利用したレイヤーマッピング
- ・避難所運営シミュレーション
- ・実話をもとに避難所生活のマナー集作成などを通してマナー教育（大人にも浸透して欲しい）
- ・被災地校同士の交流会

【袋原】

- ・本校の場合，引き渡し訓練や保護者不在時に誰に助けを求めるのかなどの確認が必要だと思います。
- ・地震，津波に関する防災が中心になっているが，それ以外の防災で，この学校では何が必要か考え，入れていく必要がある。

【宮城野】

- ・消防署等地域との連携を図っていきたい
- ・被災された地域の様子を子ども達に見せて，目で耳で感じさせることが大事なのではないかと思います
- ・社会科では，イノベーションや創造性のような能力を養うために授業の開発に取り組んでいます。
- ・校内に備蓄しているアルファ米等，消費期限に合わせて生徒による調理実習

【幸町】

- ・地域と連携した防災訓練の実施 ・避難所開設訓練
- ・東日本大震災を経験した県，市としては，例えば，小中のカリキュラムの中にボランティア実践や防災に係わる時間を義務づけてもよいと考える。
- ・応急手当，非常食づくり，防災グッズなどの実用的な訓練

【一中】

- ・以前勤めていた学校で行っていたプチレスキュー体験はとてもよい。
- ・サバイバル体験キャンプ
- ・一つの学年が班ごとに簡易トイレを設営してみる（生徒数の多い学年は難しい）
- ・生徒個人毎の非常持ち出し袋の準備（帰宅困難時用）
- ・被災地の写真を投影（プロジェクター等で）

3 平成26年度

仙台市中学校長会研究協議会報告

＜研究協議会主題＞

「社会を生き抜く力を身に付け、
未来を切り拓く生徒を育てる中学校教育」

平成26年度 第1回仙台市中学校長会研究協議会

日時：平成26年11月20日（木）

13：30～16：45

会場：ホテル白萩

研究協議会主題

「社会を生き抜く力を身に付け、
未来を切り拓く生徒を育てる中学校教育」

開催趣旨

グローバル化などの進展により世界全体が急速に変化する中であって、産業空洞化や生産年齢人口の減少など、我が国は深刻な諸課題を抱えており、東日本大震災の発生はこの状況を一層顕在化・加速化させた。これらの危機を乗り越えるために、成熟した社会に適合した新たな社会モデルを構築するなどして、持続可能な社会の実現が求められている。その基盤は教育にあり、一人一人が生涯にわたって能動的に学び続け、その成果を生かせる生涯学習社会を目指していくことが必要となっている。

一方、学校では、いじめや暴力行為、不登校などの解決・解消が引き続き重要な課題となっている。また、学力の向上はもとより、家庭や地域社会との連携を一層強化し、生徒の学習や生活基盤づくり、規範意識の育成、すべての活動の源である体力の向上など、健やかな心身の育成が学校教育に求められている。さらに、これまで学校では、生徒の「生きる力」の育成を目指し、地域に開かれた特色ある学校づくりを進めてきたところであるが、これからは実社会との関わりを更に重視し、個人の自立と様々な人々との協働に向けた力や困難に直面しても諦めることなく臨機応変に行動する力など、社会を生き抜く力を育成することが必要となる。

そこで、本大会においては、上述の内容を踏まえ、仙台市中学校長の英智と創意を結集し、課題研究及び継続研究をもとに主題に迫る具体的な方策を究明し、仙台市中学校教育の一層の充実と発展を期するものである。



児童生徒による故郷復興プロジェクト 七夕飾り H26.8.6～8

「夢をかたちに ～星に願いを Made in Dream 児童生徒の思いを伝えたい～」

第 1 回仙台市中学校長会研究協議会

□ 日 時 平成 26 年 11 月 20 日（木） 13 : 30 ~ 16 : 45

13:00 13:30 13:40 15:20 15:30 (準備10分) 16:40 16:45

受付	開会行事	全体会 100分	休憩	分科会 30分	研究発表 30分	閉会行事
----	------	-------------	----	------------	-------------	------

進行：研究部

1 開会行事 13 : 30 ~ 13 : 40

- (1) あいさつ 仙台市中学校長会 会長 阿部 英伸
- (2) 日程説明, 諸連絡

2 全体会 13 : 40 ~ 15 : 20

全体会主題：「新たな学校防災教育の推進
～新たな学校防災モデル校の取り組みから～」

(1) 新たな学校防災モデル校の取り組み 13 : 40 ~ 14 : 50

- ① 青葉区：仙台市立五城中学校長 小嶋 正敏
- ② 泉 区：仙台市立将監中学校長 鈴木 芳夫
- ③ 太白区：仙台市立長町中学校長 山内 修
- ④ 宮城野区：仙台市立高砂中学校長 山田 威彦
- ⑤ 若林区：仙台市立七郷中学校長 藤井嘉津雄

(2) パネルディスカッション 14 : 50 ~ 15 : 20

「新たな学校防災教育の広がり期待して」

- コーディネータ：仙台市立広瀬中学校長 八巻 賢一
- パネラー：小嶋校長（五城），鈴木校長（将監），山内校長（長町），
山田校長（高砂），藤井校長（七郷）

（休憩：15 : 20 ~ 15 : 30）

3 分科会・研究発表 15 : 30 ~ 16 : 30

- (1) 分科会 新たな学校防災教育への取り組み（自校の状況，課題等）（30分）
- (2) 研究発表：「質の高い教育を実現するための
人材育成を目指す校内研修等の在り方」（中間報告）（30分）

4 閉会行事

- (1) 閉会のあいさつ 仙台市中学校長会 副会長 藤森 幸
- (2) 諸連絡

あ い さ つ

仙台市中学校長会

会 長 阿 部 英 伸

本日、ここに第1回仙台市中学校長会研究協議会が無事開催できますことを、会員一同共に喜びたいと思います。本研究協議会は、教育諸課題について、会員相互に研究協議を深め、校長としての力量向上と本市中学校教育の一層の充実を図ることをねらいとしていますが、市内中学校長が一堂に会し、主体的に研究協議を深めることは、実に意義あるものと考えております。

ここで、第1回仙台市中学校長会研究協議会の開催に当たり、これまでの経緯について振り返っておきたいと思います。仙台市中学校長会は、平成19年度より宮城県中学校長会から分離・独立しましたが、研究協議会につきましては、昭和49年度の第1回研究発表会（当時の呼称）から昨年度（平成25年度）まで、宮城県中学校長会と合同で開催してきました。しかし、教育行政単位と教育施策等の共通基盤に立った、より実地的な協議が次第に求められるようになり、今年度から県市が別々に開催する運びとなりました。



また、研究協議会の単独開催にあたり、その在り方や方向性として4月の総会で確認したのは、次の2点です。

- ① 市内中学校の学校経営に役立つ、今日のかつ実践的な内容とすること（課題研究）。
- ② これまで取り組んできた全日中第7分科会研究題（教師力向上）は、市内全中学校に共通する課題であるため、継続して研究すること（継続研究）。

今後も、研究内容を①課題研究と②継続研究という二本立てで取り組んでいく予定ですが、今年度は第1回目の研究協議会でもあり、今回の実施を通して、さらに工夫改善しながら、仙台市中学校長会としてよりよい研究協議会の在り方を追究していければと考えております。

さて、我が国を初め、国際情勢の動向は、いまだ混沌としており、出口が見つからないトンネルの中を模索しながら進んでいる状況にあります。「先行き不透明な時代」であり「閉塞する社会」とも言えます。一方では、一国、一地域の状況が世界にも影響を及ぼす時代、持続可能な社会の在り方への取組が世界的に始まっています。そんな中で、今、私の念頭にあるのは、この10月、ノーベル平和賞を受賞した十代の少女、マララ・ユスフザイさんの昨年7月国連でのスピーチです。彼女は、あの時、スピーチの締めくくりに次の言葉を残しています。「一人の子ども、一人の教師、一冊の本、そして一本のペンが、世界を変えられるのです。教育以外に解決策はありません。教育こそ最優先です。」彼女の命からほとばしり出る熱情と思いの深さに圧倒され、その言葉は私の心を捉えて離しません。未来を創る希望の教育は、きっと「社会のための教育」ではなく、「教育のための社会」の中で実現されていくのだろーと思えてきます。「道は能通を以て義と為す」という言葉がありますが、その意味でも、この研究協議会が、互いに知恵を出し合いながら、我々校長が教育とどう向き合っていくのかへの視座を確認する場の一助となればと考えます。

結びに、これまで折に触れ温かいご指導・ご支援を賜りました仙台市教育委員会、全日本中学校長会、宮城県中学校長会をはじめ、多くの関係者の皆様に感謝申し上げます。

地域と連携した防災活動を通して

～ 防災意識を高める活動を目指して ～

仙台市立五城中学校

校 長 小 嶋 正 敏

1 はじめに

本校は仙台市の中心部に位置し、東日本大震災では家屋の倒壊などの直接的な大きな被害はないものの、震災当時は地域の避難所にもなり不自由な生活を強いられた。震災から4年が経過し、地域や学校生活は平常時を取り戻し、ともすれば震災時のことを気にせず生活してしまうこともある。また、仙台市の中心部にありながら東照宮や宮町商店街があり、地域の行事や催し物を通じた学校と地域の結びつきは強く、昔ながらの良き伝統を持った地域でもある。本校ではそのような既存の地域性を活かしながら防災教育を進めてきた。

2 五城学区地域連携教育推進協議会の取組

(東六小・北六小・五城中の3校、地域諸団体関係者で組織)

(1) 標語コンクールの実施

3年前より「震災復興や防災へ向けての標語」を募集し、学区内の小中学校の生徒はもちろん地域の方々からも多くの応募があった。優秀作品は地域の市民センター祭で表彰し、横断幕も作成し小中学校で掲示している。

最優秀賞 H24年度「復興で みんながつながる 町づくり」

〃 H25年度「高めよう 防災意識と 地域の輪」

〃 H26年度「防災の 意識も一緒に 備蓄しよう」



(表彰式)

(2) フラワーイノベーション (お宮町花いっぱい大作戦)

プランターに季節毎に花を植えて、年3回地域の商店等に配布し、生徒たちが水掛などの花の世話をを行った。



(3) あいさつ運動



(4) 小中合同音楽交流会



(5) 地域行事への参加



3 中学校の近隣町内会との連携（北六・宮町北部・梅田町・サンライズ東照宮・台原東部・台原平林）

(1) 新しい地区割りによる避難所運営準備委員会の設立

五城中は上杉と台原と隣接した境界線にあるため、小学校区毎の連合町内会の組織ではなく、近隣の町内会で避難所運営組織を開設することになり、中学校が中心となり町内会と調整を図り組織作りを行った。



(2) 地域合同防災訓練

直接避難所を運営する町内会と生徒による合同防災訓練を実施した。



避難所運営に関わるDVD上映と講話（災害物資）

アルファ米でおにぎり

4 防災教育の意識の高まりを目指す取組

(1) 防災教育全体計画や年間指導計画の見直し

① 防災副読本との関連を明確にし、各教科、領域での活用ができるよう年間指導計画を作成する。

② 職員会議や学年打合せで月々の指導内容を提示し、指導資料を含めて職員が分かりやすい計画を作成する。

◆新たな学校防災教育(6月)◆			
1. 新防災教育副読本①			
・各学年で道徳、総合を利用して実施②			
・6月は1～2回			
年	1 年	2 年	
①	第2章・1・ 「絆を力に一歩ずつ」	第1章・2・ 「復興に駆ける」	第2章 「約束」
②	第4章・2・ 「自分の身は自分で守る」・ ※津波の表現有り・ ワークシート1～3のみ を扱う	第4章・1・ 「一人一人が災害に備える」	第3章 「地球」
③	第4章・3・ 「家庭でできる災害への備え」		

〔職員会議で提示した計画例〕

(2) 学年ごとの防災副読本の活用

「自分の身は自分で守る～私の防災マップ作り～」



（地区生徒会毎にマップ作り）

(3) 教職員・地域住民を対象とした研修会の実施（小中連携した取組）

平成24年度 演題「学校における防災教育・防災管理のあり方」

講師 山形大学 教授 村山良之 氏

平成25年度 演題「避難所運営ゲーム HUG～避難所から見えるこれからの防災～」

講師 仙台防災学習研究所 所長 古橋信彦 氏

(4) その他

○ 平成25年度 大震災時の映像上映・パネル展等（「地球のステージ」公演より）

○ 平成26年度 被災地訪問活動の実施（東六郷小・荒浜小の視察と奉仕活動）

新たな学校防災教育モデル校としての歩み

仙台市立将監中学校
校長 鈴木 芳夫

1 新たな学校防災教育モデル校として

(1) モデル校指定3年目にあたり

○授業公開や実践集録など何らかの成果を発信していきたい

○授業公開にあたって

- ① 各学年から各1名の授業提供者
 - ・教科、学活、道徳、総合のいずれかの授業
 - ・副読本の活用

② 意見交換会

- ・モデル校としての取組
- ・授業実践から

○実践集録の発刊にあたって

- ①全体計画・年間計画
- ②教科の実践
- ③領域の実践
- ④小中連携、地域連携の取組
- ⑤成果と課題

(2) 国連防災世界会議への協力

- ・日 時 平成27年3月14日(土)～18日(水)
- ・内 容 検討中 ※一般公開による実践発表や展示など

2 これまでの年度ごとの取り組み

[平成24年度]

「新たな学校防災教育推進モデル校」に認定を受けたが、当時は、何から手をつけていいかわからず、手当たり次第に実践していった。

<実践内容>

○授業実践

- ・教科での取り組み (理科、技家)
- ・体験学習 1年生
 - ・起震車、濃煙、水消火器体験 雨により実施せず
 - ・救命救急
- 2年生
 - ・簡易担架搬送、水搬送訓練
- ・クロスロードの実施

○副読本(暫定版)での授業

○防災訓練、引き渡し訓練の実施

○年間指導計画の策定

○防災フォーラムの実施(パネルディスカッション)

○防災主任者会を発足

○小中合同研修会の実施

○2月に「地域ぐるみ健全育成協議会」の地域部研修会にて、中学校4校の児童生徒から防災学習の発表

○本校のHPに「防災教育」のページを追加

[平成25年度]

<年間指導計画の策定にあたって> 24年度の取組を基に、年間指導計画を「見える化」

- ・隣の学校でもすぐに使える年間指導計画 ・標準時数の確保
- ・単年度で結果を求めるものではなく、中学校3年間を見据え、発達段階に応じたもの
- ・モデル校の指定が終わっても継続していけるもの
- ・モデル校だからできるような打ち上げ花火的な行事は立ち上げない

防災関連授業時数

()は副読本を使用

	1 学年	2 学年	3 学年	計
学校行事	3	3	3	9
教 科	6 (1)	9 (3)	4 (1)	19 (5)
道 徳	6 (1)	8 (1)	9 (1)	23 (3)
学 活	5 (1)	5 (1)	4 (2)	14 (4)
総 合	3	4	4	11
その他	2 ※	2 ※	2 ※	
計	23 (3)	29 (5)	24 (4)	76 (12)

※は教育課程外の活動

<実践内容>

○授業実践

- ・教科での取り組み (社会, 保体, 理科, 技家)
- ・体験学習 1年生 ・起震車, 濃煙, 水消火器体験 雨により実施せず
- 2年生 ・簡易担架搬送, 水搬送訓練
- 3年生 ・仮設トイレ, 発電機設置訓練
- ・クロスロードの実施

○年間指導計画の修正

○防災教育推進委員会の発足

○年4回 将監中学校区防災主任者会の実施

○防災副読本の使用

○ 4月, 11月防災訓練

○ 6月 引き渡し訓練の実施

○ 8月 小中合同研修会の実施「心のケア」

○12月 防災講話「釜石の奇跡」

○ 2月 「地域ぐるみ健全育成協議会」の地域部研修会にて, 中学校4校の児童生徒から防災学習の発表

○地域の行事の協力 将監桜まつり(4月) 将監西夏祭り準備(7月)

桂地区防災訓練(9月) 桂文化祭(10月)

将監西コミュニティーまつり(10月)

将監児童館まつり(10月)

○小中連携

陸上指導 小学6年生への出前授業 授業・部活動参観

○本校のHPの「防災教育」のページを修正

<成果と反省>

- ・防災学習が軌道に乗れた。
- ・意識が高まってきている。
- ・防災・減災が盛り込まれる教科や道徳は, 「防災にも関連がある」程度のものであるため, 単元としては実施しているものの, 防災色があまりにも薄かった(無かった)ことがあった。

[平成26年度]

- ・26年度のメインテーマは防災学習の「意識化」教師も生徒も意識して防災学習に取り組む
- ・25年度までの取り組みを改善しながら, さらに円滑な運用

<実践内容>

○授業実践

- ・教科での取り組み (社会, 保体, 理科, 技家)
- ・体験学習 1年生 ・起震車, 濃煙, 水消火器体験
- 2年生 ・簡易担架搬送, 水搬送訓練
- 3年生 ・仮設トイレ, 発電機設置訓練
- ・クロスロードの実施

○年間指導計画の修正

○防災教育推進委員会の発足

○年4回 防災主任者会の実施

○防災副読本の使用

○ 4月, 11月防災訓練

○ 6月 引き渡し訓練の実施

○ 8月 小中合同研修会の実施「神戸の防災教育」

○12月 防災講話「高砂市民センターの取り組み」

○12月 「地域ぐるみ健全育成協議会」の地域部研修会にて, 中学校4校の児童生徒から防災学習の発表

○ 3月 国連防災会議での発表

○地域の行事の協力 将監桜まつり(4月) 将監西夏祭り準備(7月)

桂地区防災訓練(9月) 桂文化祭(10月)

将監西コミュニティーまつり(10月)

○小中連携

陸上指導 小学6年生への出前授業 授業・部活動参観

○研究集録に「防災教育」のページを掲載

○本校のHPの「防災教育」のページを修正

3 課題

どの学校でも継続して取り組んでいけるような3年間のプログラムの作成を行ってきた。その結果, 年間指導計画ができ上がり, 教育実践も軌道に乗ってきているところである。しかしながら, 教員一人一人が, 「防災教育」を意識し, 実践的に活動している, というには至っていない現状もある。

生きる力につながる地域協働の防災教育

仙台市立長町中学校

校長 山内 修

1 本校が防災教育を通して育てたいこと

(1) 「防災人」としての知識・技能・態度

震災があったから防災教育をするという発想ではない。防災教育のキーワード「自助」や「共助」に通底する、主体性と適切な判断、生きる知恵、生命尊重や助け合いの態度を有した、人間として必要不可欠な要素育成の場として防災教育を位置付ける。

(2) 「学校の地域参加」及び「地域の学校協働」の促進

防災を通して職員や生徒が地域と深くかかわり、互いの存在意義を自覚させる。

2 取組の実際

(1) 防災フォーラム *学校から仕掛ける地域の防災意識

①目的 学校主導でイベントを仕掛け、保護者・地域の参加を呼びかけることで校区全体の防災意識を高める。

②主催・太白区小中学校防災主任連絡協議会

- ・東北大学災害科学国際研究所
- ・長町中学校区防災モデル校連絡協議会

③内容・津波被災校(門脇小)と防災教育先進校(横浜市立綱島小)の講演と質疑【H25】
・学校(南三陸地区)・町内会(柞江地区)代表者の講演、防災モデル校(長町小・長町南小・鹿野小・長町中)の取組紹介、パネルディスカッション【H26】



(2) 太白区防災主任連絡協議会 *学校間ネットワークの構築

①目的 区内の小中学校の防災主任が互いに連携し、各校における情報交換や防災教育への理解促進を図る。

②内容 年2回の協議会開催【H25・26】

- ・8月 総会の開催、「防災フォーラム」への参加
- ・2月 各校の取組状況と課題の情報交換
佐藤健教授(東北大)の指導助言



(3) 予告なし避難訓練 *実際場面に生きる「自助」

①目的 学校における非常事態時の事故を未然に防止するとともに、職員・生徒が臨機応変に自らの判断で避難・救助を行う訓練を通じ「自助」の意識高揚を図る。

②内容 生徒へは予告なし、職員にも実施日のみの通知で避難訓練を実施【H26】

- ・生徒も職員もそれぞれの場所にいる時間帯(休憩時間)での地震発生を想定
- ・いくつかの階段が使えない、生徒と職員に行方不明が出たという最悪の状況を設定し、生徒も職員も自分で判断し行動させることを重視
- ・それぞれの判断・行動が適切だったかの丁寧な振り返り

(4) 安否確認訓練 ＊地域とのつながり意識から「共助」へ

- ①目的 地域の中で生徒が将来にわたり果たさなければならない役割について考え、自己有用感を高めるとともにその一員として活動しようとする意欲を持つ。
- ②内容・民生委員約 50 名の全面協力のもと、民生委員と生徒数名がグループを作り、原則自分の居住する地区を対象に、一人住まいの老人宅を数件訪問
 - ・昨年度から 1 学年全員が校区内全地区を回る防災行事として位置づけ【H25・26】



(5) 被災地訪問 ＊見聞きし、考え、発信する防災学習

- ①目的 津波の体験を聞き、津波被害の大きかった地域の現状を知ること、復興に向けた取組の覚悟と被災地の一員として事実を後世に伝える役割意識を持たせる。
- ②内容・被災地（東六郷小、大震災慰霊塔、荒浜小）の見学
 - ・東北コットンプロジェクトで栽培している綿花畑の除草作業（被災地支援）【H26】



・六郷中・東六郷小との意見交換。～テーマ「私たちにできる地震の備え」～

- ③参加者 長町中学生徒 14 名、校区 4 小学校児童 15 名、職員・地域の方々 20 名

(6) 学年別防災講話 ＊広義の「防災人」づくり

- ①目的 発達段階と各学年のテーマに応じた講師を招聘し、話を聴くことで防災意識の拡充を図る。【H25・26】
- ②内容・1 学年 長町地区の地盤状況、日頃の心構えの理解
 - ・2 学年 防災教育の原点である「命」についての講話
 - ・3 学年 3.11 地震発生時の県内沿岸部の状況と復興への取組の理解、語り部としての自覚



3 成果と今後の課題

(1) 成果

防災モデル校としてのこれまでの取組を通して、以下の成果を確認できた。

- ①体験活動で生徒は大きく変容する 精選された良質な体験を提供する工夫が大切
- ②過去の防災教育で形骸化していた部分の発見と震災の反省を生かした防災策の実施
- ③職員の意識変化 防災教育の意義について狭義の捉えから脱却し始めた点

(2) 課題

- ①仙台市の場合、東日本大震災による被害状況の格差が大きく、それが教員の防災意識の温度差にもつながっている。学校間の情報交換、意識の共有化が望まれる。
- ②地震や津波に特化した本市の防災教育を見直す時期に来ている。
- ③校内での防災教育の効果には限界がある。地域協働での防災教育へシフトしたい。
- ④防災で育てたい力の明確化と学校教育目標との整合を更に図っていく必要がある。

「心の育みを重視した学校防災教育の推進」

仙台市立高砂中学校

校長 山田 威彦

1 はじめに

高砂中学校は、東日本大震災で、校舎 1 階および体育館などの施設が激しい揺れと津波により被災した。学区である中野・蒲生・岡田地区の津波による浸水被害は甚大で、在籍生徒 621 名中、全壊家庭は 51 名、半壊 72 名、床上浸水 191 名であった。震災の影響は現在も続き、仮設住宅(見なし仮設含む)からの通学生徒は 27 名、被災による学区外通学生徒は 56 名である。教育設備の被害も大きく、震災後から平成 25 年 2 月までの間、体育館が使用できず、集会や生徒総会を校庭で行い、卒業式や入学式など学校行事を市民センターや近隣小学校を借用して実施した。

このようなとき、長野県伊那市立東部中学校から本校に、天然記念物である「タカトコヒガンザクラ」が 2 本寄贈された。津波の塩害により本校のサクラが枯れたという報道を生徒会が聞き、同市教育長に嘆願し実現させたという。サクラの寄贈は両校をつなぐ心の絆として「感謝の気持ち」と「震災を前向きに見つめる」ことのシンボルとなっている。

また、体育館が復旧した折、地域の方々が復旧イベントを実施した。生徒はお世話になった地域の方々への感謝の気持ちとともに、自分の学校の体育館で卒業式ができる、という喜びに満ちた。この時生徒が述べた「当たり前のことが当たり前にできる有り難さ」「地域に笑顔と元気を届ける」という 2 つの言葉が現在の生徒の心にも深く刻み込まれている。

一方、震災直後から支援チームによる生徒への「心のケア」が継続している。生徒は学校行事や部活動に熱心であり、元気にあいさつする習慣も身に付いている。しかし、現在も震災時の体験から、地震や津波に関連した授業や、防災学習に参加できない生徒、防災訓練の際に体調不良を訴える生徒も見られ、心のケアの充実は本校の大きな課題のひとつである。そこで、生徒一人ひとりの被災状況を理解し、SC やさわやか相談員、保健室との連携や授業内容の工夫など、日常的に様々な配慮を行いながら教育活動を行っている。

このような経緯から、「自分を守る」「人の力になれる」「多くの交流」「地域への貢献」「正しい知識と情報」の 5 つのキーワードを学校防災教育の柱とし、生徒の心の育みを重視した教育を推進している。

2 本校の防災教育の取組

(1)心の教育の推進 ～キーワード「人の力になれる」「多くの交流」「地域への貢献」～

長野県伊那市立東部中と定期的な交流活動を防災教育の中に位置づけている。東部中への訪問や、スカイプ(テレビ電話)を利用した交流集会などで、両校の生徒の顔が見える関係づくりを進めた。この交流を通して、生徒が支援への感謝と、震災の教訓を多くの人々に伝えることの大切さを学ぶことができた。

また、部活動を通じた地域貢献を防災教育の中に位置づけている。地域から「災害が起きたとき頼れるのは中学生」という提言



を受け、地域の方々や小学生と触れ合う機会を設定した。日頃から地域との関わりを深めることにより、災害発生時にも意思疎通を円滑に進めることを目的とした。具体的には市民センターや児童館などと連携しながら、部活動単位でスポーツ・文化交流などの機会を設定した。こうした活動により、地域の方々や小学生と中学生がお互いに親しみを持ち、相互の交流が深められた。地域貢献活動を通して、生徒自身が活動への充実感を得るとともに、地域への愛着や公德心など、心の教育の推進を図ることができた。

(2)高砂中防災ノートの活用 ～キーワード「自分を守る」「正しい知識と情報」～

平成 25 年度より、学校独自で作成した「高砂中学校防災ノート」(右写真)の活用を進めている。防災教育の「見える化」を目指して、防災教育年間指導計画の改訂にあたり「3・11 副読本」と「高砂中防災ノート」の併用を防災学習計画に位置づけ、各教科・領域で副読本と防災ノートの効果的な活用を図っている。具体的には、防災訓練や引渡し訓練の前に、全校一斉防災学習を実施することで、学習・訓練効果の向上を目的にしている。



下のグラフは、一斉防災学習・防災訓練後に実施した生徒アンケートの結果である。学校以外の場所で災害が起きたときの対応が「できる」と回答した生徒は全体の 8 割以上であった。また、実際の災害が起きたときに、防災ノートの学習内容について「役立つ」と回答した生徒は全体の 9 割程度であった。この結果から、高砂中版防災ノートの活用により、生徒が「自分を守る」・「正しい知識と情報」を得ることに、効果が見られたと考える。さらに、防災展示室の展示資料やアーカイブをもとに発展的な防災学習を展開することを目指している。

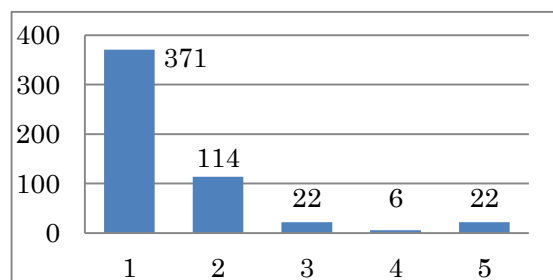
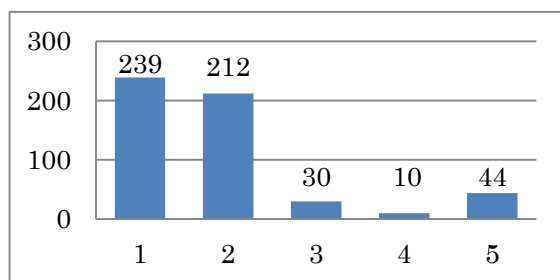
防災学習を終えて(生徒用アンケート集計結果)

(グラフ *単位 人)

1, 1. 1, 2, 2, 3, 3, 4, 4, 5, 5, 無回答

1, 学校以外の場所で災害が起きた時に身を守る行動ができると思う(全学年)

2, 今回の防災学習は、実際の災害が起きた時に役立つと思う(全学年)



(3)地域と連動した防災学習の推進～キーワード「自分を守る」「人の力になれる」～

今年度は、学校・地域合同の「地域一斉防災訓練」の実施や、「小中四校合同引渡し訓練」による町内会・交通安全協会の協力など、地域と連動した防災活動を推進している。また、11 月～12 月には東北大学と連携した「出前授業」や、「小中合同防災サミット」など地域の方々も参加する防災学習を進めている。中学生が地域の方と共に防災の課題について話し合うことにより、地域防災の伝承と次世代の防災リーダーの育成を目指している。

「七郷の美しい風景を取り戻す」ために、

具体的に考え、協力し、行動できる生徒の育成

※ABC作戦 = Aあいさつ・B美化活動・C地域貢献

仙台市立七郷中学校

校長 藤井 嘉津雄

1 地域・学校の実態

本校は学区に東日本大震災では津波で甚大な被害を出した荒浜地区を含んでいる。震災以前の学校周辺は広大な田園が広がっていたが、今は西側の土地を利用した防災集団移転用地の造成が今年度中に完成し、東側には巨大な災害公営住宅の2棟目が間もなく完成する予定である。また、北側には来年度開通する地下鉄東西線の終点「荒井駅」が完成間近であり、その周辺も急速な宅地開発が進められている。このように、学校周辺地域は開発と多くの人口流入により、ここ数年で急激に変化していくことになる。

東日本大震災で校舎に甚大な被害を被った本校では、昨年の夏休みにスタートした特別教室棟災害復旧改築等工事が現在は終わり、各種検査の完了を待つ段階である。特別教室棟が使用できるのは、震災からほぼ4年ぶりの平成27年1月になる見込である。

2 生徒の実態

男子226名、女子243名、計469名(うち荒浜小出身者34名)。明るく素直な生徒が多く、行事や部活動にも精一杯取り組んでいる。反面、自己表現が下手で、他とのコミュニケーションが苦手である。

東日本大震災では生徒にも2人の犠牲者が出たほか、家族が犠牲になった生徒、家屋が津波で流出した生徒も多数に及んだ。4年目の今でも、家族が犠牲になった生徒5名、仮設住宅等に暮らす生徒32名が在籍する。本校では、震災以降「心と身体健康調査」を継続しながら、毎年心のケアのため東北大学精神科医による訪問指導を受けている。

3 研究のあゆみ

本校は、平成24年度から今年度まで3年間、仙台市教育委員会より「新たな学校防災教育モデル校」の指定を受け、防災教育の取組を行ってきた。特に、昨年度までの2年間は、自主公開校として認定を受け、校内研究との関連性を大切にしながら取り組んできた。昨年10月30日に行われた自主公開研究会では、「人と関わり合いながら支え合い前向きに生きる生徒の育成」を研究主題とし、防災教育重点課題の1つである「道德教育」を、自主公開研究の柱として取り組んだ。以下に、新たな学校防災教育モデル校としての取組の概要を示す。

(1) 防災教育の重点目標

- ① 災害に関する正しい知識や対応方法を身に付け、非常時に冷静に判断し、臨機応変に自らの安全を確保できる力を育成する。(自助)
- ② 非常時に進んで他の人や地域の力となろうとする心情や態度を育成する。(共助)

(2) 重点取組事項

- ① 各教科、「総合的な学習の時間」を通して、防災対応能力の育成を目指す。
- ② 発災時における生徒の自己判断力の育成を目指す。
- ③ 「道德」や講演会等を通して「心の教育」の充実を図る。
- ④ 小中の連携した防災教育の在り方を研究する。
- ⑤ 地域に貢献できる中学生の育成を目指す。

(3) 具体的な実践(過去3年間)

- ① 各教科、領域の取組・・・防災の視点で検証し、その特質を生かして「防災教育」に位置付ける授業の検討と実践
- ② 自主公開の取組(平成24年度・25年度)・・・自主公開校として防災教育の重点課題の一つである「道德教育」を研究の柱として取り組み、発表では、防災教育副読本を活用して話し合い活動を取り入れた道德の授業を公開
- ③ 「考動議会」の取組・・・防災クロスロードゲームを使い、防災対応能力の育成と、災害時に中学生にできることや震災を経験した中学生として今できることを考える活動で、縦割りの話し合い活動を取り入れ、自己有用感・自己肯定感を醸成
- ④ 「防災マップ」の取組・・・1学年生徒による地域と連携した取組(今年度は、まち歩き、防災マップ作りの他、震災写真アーカイブマップ作りを予定)
- ⑤ 「フォトブック」の取組・・・2学年生徒による復興・未来をテーマにした取組で、生徒の感性を生かした写真集作成
- ⑥ 「防災カルタ」「防災カード」等の作成の取組・・・防災の基礎知識や防災対応能力を高める取組
- ⑦ 「巨大壁画(全校モザイクアート)」の取組・・・全校が一体となる活動
- ⑧ 小中連携の取組・・・地域あいさつ運動、地域ゴミ拾い運動、防災教育講演会の実施、「復興展」(ニコンプラザ)開催、「防災手帳」作成等
- ⑨ 地域初の七郷中学校区学校地域合同防災訓練(9/27)への取組・・・地域との連携・協力
- ⑩「学校防災の日」の取組・・・年4回開催し、引き渡し訓練を含めた避難訓練(5月、10月)や、「サバメシ(サバイバルメシ)作り」などの体験活動および講演会、考動議会、震災を語り継ぐセレモニーなどを実施

4 校長としての関わり

本校は地域や生徒の実態から、これまでは被災箇所の復旧・復興が急務であり、心のケアを第一に細心の注意を払いながら防災教育を行ってきた。以下に要点をまとめた。

- (1) 避難訓練はもちろん、集会やセレモニーを通して、全校生徒に防災の意義・心構えなどの講話を行い、防災意識を高めるとともに防災力を育成する
- (2) 防災教育関連行事の企画・運営に係る防災主幹教諭、防災主任への指導・助言
- (3) 保護者・地域に対する防災教育の理解推進と諸行事・諸活動における連携・協力
- (4) 地域合同防災訓練における防災アドバイザーと保護者・地域・小学校との連携・協力

5 成果と課題

- (1) 教職員や保護者の防災への意識が向上し、防災教育に対する理解と協力が得られた。
- (2) 震災を経験した生徒による復興へのメッセージ「七郷の美しい風景は私たちが取り戻す」のキャッチフレーズのもと、震災を風化させず、未来の七郷を築いていくのは自分たちだという意識が後輩へ受け継がれている。
- (3) 七郷中学校区の小中三校の結びつきが、防災教育への取組を通じてより強まった。
- (4) 町内会長や防災アドバイザーなど、地域の方をゲストティーチャーに迎えた学習や講話、地域防災訓練などを通して、学校と地域、生徒と地域の連携がより深まった。
- (5) これまでは防災主幹教諭や教育復興の加配措置及び予算措置があった。しかし、これらの措置がなくなったときにも持続可能な体制を維持することが課題である。

パネルディスカッション記録

1 モデル校の取り組み発表後の質問 「防災副読本をどのように活用しているのか」

- 将監中：毎週1回実施している主任会で活用している。
- 長町中：他地域のものとも比べ、仙台市で作成した内容はダントツであり、素晴らしい。副読本にはリンクする教科などが例示されているが、その例示にとらわれる必要はなく柔軟に活用することが重要である。



2 今年4月にモデル校に赴任した校長先生の印象や感想

- 将監中：将監地区では、小学校区毎に町内会が中心となって防災に取り組んでいる。中学校は各小学校区の温度差を縮める努力をしている。小学校すべてモデル校に指定されているので、小中連携での研修など取り組みやすい。
- 長町中：モデル校だから仕方ないという教員の意識改革を図らなければならない。
○○教育の上にある学校の教育目標の具現化への意識を高めたい。その際、JRCの「気づき」「考え」「実行する」がヒントになると考えている。

3 「活動を継続する」、「一般化する」ためには、どのような工夫が必要か

- 五城中：年間計画の見直しを図り、より精選していく。
- 高砂中：教職員の意識を高める工夫として、校務分掌の中に「防災」部門を設置した。
- 七郷中：人的、予算的な裏づけが無くなる中で、教職員の意識を高めるために校務分掌に防災部会を設置し、月一回防災会議を開催する。



4 モデル校以外の学校が新たな学校防災教育を推進する上でのアドバイス



- 七郷中：生徒や保護者、地域の実態把握と信頼関係の構築が重要である。
- 高砂中：防災教育の概念を広めて「命を守る」事の大切さを伝える。
- 長町中：仙台市の防災教育は、地震と津波に偏っている。都市型の水害など、防災教育の守備範囲を学校の実態に応じて拡大する工夫が必要である。
- 将監中：継続するためには、シンプルに中学生には何ができるのか追究すること。
- 五城中：地域と生徒の関係構築が必要。地域行事への生徒の参加などを促す工夫。

分科会記録

1 新たな学校防災教育の推進状況

○ 地域連携、小中連携に関して

A校：防災教育を「命を守る教育」ととらえ、安全教育と連携させて2つ実施している。1つは小学校との合同災害対応訓練。もう1つは雄勝中学校と交流活動。

B校：12月に地域の防災フェスティバルが行われる。地域の小・中・高・大がそれぞれ防災の実践を発表する。本校では防災副読本を使った授業案を考え、発表する予定。

C校：地域との防災訓練を今年中学校として初めて実施した。小学校で大々的に行っているが、中学校も同時進行で同じ内容で進めることができた。何のために合同防災訓練を行うかをPTA会長さんたちが会議のたび説明し実施できた。

D校：地域からのボランティア要請など中学生の力が頼られている。学校としても生徒が地域で活動することを進めている。そうした地域との顔が見える関係づくりを行っている。

E校：市民センターが事務局に、中学校と町内会長が実行委員となり地域防災訓練を実施している。

○ 副読本活用、年間指導計画に関して

F校：津波で祖母を亡くした生徒がいることもあり、そのままでは使えない。使う際には津波に関係ない部分をコピーしている。自校にどんな生徒がいるか把握し、工夫する必要がある。

G校：全体で行う訓練や中総体の事前指導で副読本を活用している。年間指導計画についても大まかな内容で、モデル校のような取組には至っていない。今回学んだことを今後に生かしたい。

H校：防災主任が、職員会議で副読本の活用計画等の資料を毎回提示している。

I校：年間指導計画、全体計画は、モデル校のものを参考に作っている。

J校：地域防災訓練前後に副読本を活用する流れは大切だが道德教育との関連を重視するもの大切



2 新たな学校防災教育推進上の課題と工夫

○ 防災教育を推進する上での課題や工夫

K校：小学校が3つあるが、それぞれの地域により意識がかなり違う。

L校：震災の被害が少ない地域で、生徒の意識は高くない。

M校：地域の特性をよくとらえることが大切である。地域の力が強ければ学校は後方支援にまわることによってスムーズな関係づくりができる。弱ければ学校のリーダーシップが必要になる。

N校：教員の意識が年を追うごとに低くなっていくことが懸念される。生徒と共にそういった教員をどう育てていくか、語り継いでいくか、考える必要がある。

O校：複数ある連合町内会、学区と町内会との区割りの違いなどが課題

P校：教職員の意識改革。なぜ地域のことにでなければならぬのかという雰囲気がある。

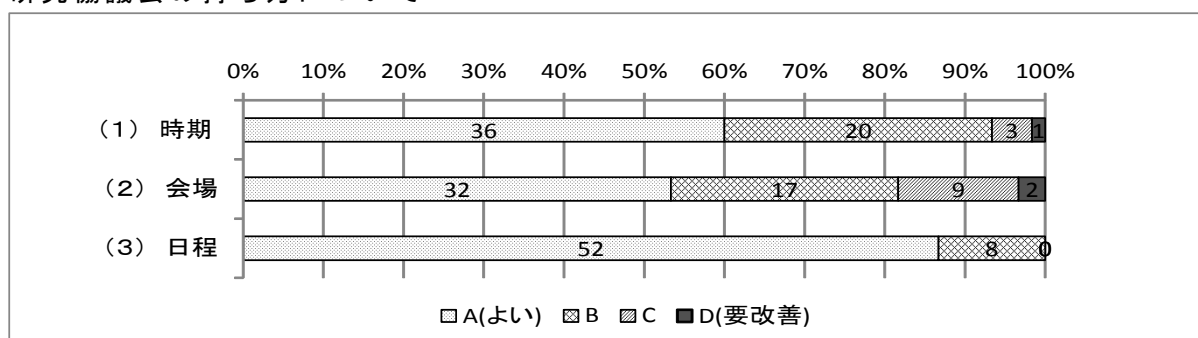
Q校：防災教育が盛んだった中学校から転勤した職員がおり、いい刺激を受けている。

R校：土砂災害（避難所開設、豪雨時の生徒の下校体制）、河川の氾濫時などの対応が課題である。



第1回仙台市中学校長会研究協議会 アンケート結果 (回答数60)

1 研究協議会の持ち方について



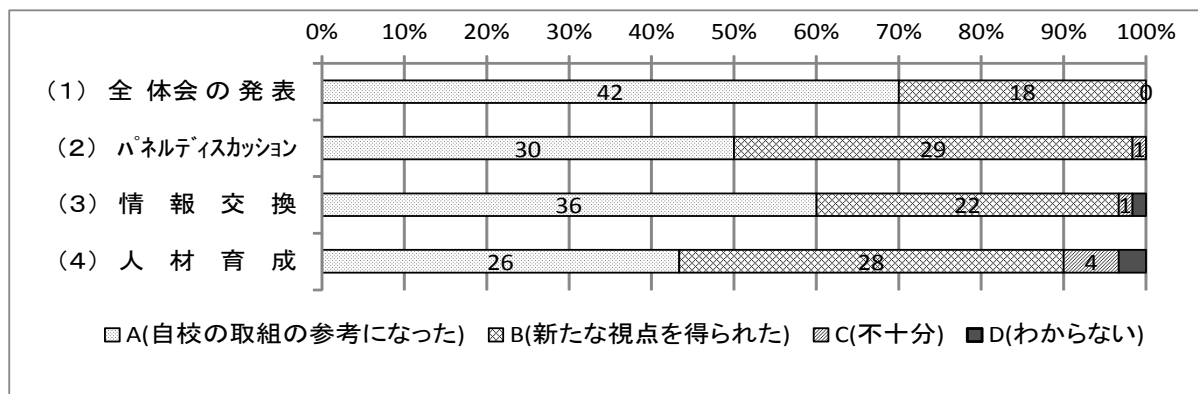
(1) 実施時期

- ・夏期休業の終わり頃に本会を設定していただくと、成果や課題を次年度の学校運営に生かすことができ、11月では遅い感がある。

(2) 会場

- ・駐車場の台数の関係（一部が有料駐車）から市教育センターでの開催を希望したい。
- ・研究協議会の内容や会場利用の経費も踏まえ、市教育センターを会場とすべきという意見もあり、今後の検討課題としたい。

2 研究協議会の内容について



(1) 新たな防災教育モデル校の発表

- ・モデル校の発表は、大変参考になる内容で、学校運営に生かしたい。
- ・自校での実施に関する阻害要因を解決する情報を得られ、大変参考になった。
- ・各校のすばらしい取組に感謝したい。自校の実践を見直す契機となった。
- ・改めて、小中連携の視点を得た思いである。
- ・モデル校の発表は紙資料があり、ポイントを絞れば時間短縮が可能と感じた。

(2) パネルディスカッション

- ・防災教育を進める上での課題が明確になってきた。震災の教訓を生かし、風化や温度差を乗り越えながら推進していく必要性を強く感じた。

(3) 情報交換

- ・いろいろな視点でのモデル校とは違った実践と考え方がとても勉強になり充実した時間となった。
- ・情報交換の時間が足りなかった。多少時間に追われもう少し時間があると良かった。
- ・やや時間不足の感があり、深めることができなかったことが残念である。

(4) 人材育成の中間報告

- ・研究の視点が明確で、わかりやすい内容であった。
- ・年齢構成の課題は、校長会では解決できないものではないかという印象を持った。
- ・中間発表の「人材育成に向けた課題」のデータとして、「その他」が最も多い数値となるような集計結果は疑問です。「その他」の具体的な内容を数値化すべきでは。

(5) その他

- ・研究部の準備に感謝したい。
- ・大変意義のある充実した研究協議会となった。研究部に感謝したい。
- ・内容が盛り沢山で、もう少し焦点化してもいいか考える。
- ・県の研究協議会との交流や情報交換があってもいいのではと思います。
- ・仙台市の実態に即した研究協議が行われたことで、実のある協議会になった。
- ・仙台市の第1回目として意味ある協議会であり、第2回目も同価値での協議を期待したい。

発 行 平成 2 7 年 3 月 3 日

発行者 仙台市中学校長会
会 長 阿 部 英 伸

編集者 仙台市中学校長会情報部